

令和3年度

教育委員会事務事業の点検評価報告書
(令和2年度実績分)

南陽市教育委員会

目 次

I	南陽市教育委員会事務事業の点検・評価について	
1	点検・評価制度の概要及び目的	1
2	対象事業の考え方	1
3	学識経験者の知見の活用	2
4	点検・評価の方法	2
II	令和2年度教育委員会の活動状況	
1	教育委員会会議の開催状況	4
2	教育委員会協議会の開催状況	5
3	総合教育会議の開催状況	5
4	教育委員会会議以外の活動状況	6
III	教育委員会施策の体系（第5次南陽市総合計画）	7
IV	令和2年度教育委員会の点検・評価対象事務事業	
	◇個票総括表	9
	※点検評価対象事業一覧	
1	教育のまちづくり	
1)	国際的な視野を持つたくましい人づくり	
①	多文化共生の視点に立った国際理解教育の推進	
	・外国青年招致事業	11
②	心豊かな児童・生徒の育成	
	・就学前言語治療教室事業	13
	・教育研究所運営事業	15
	・不登校児童生徒教育相談事業	17
③	創造性に富んだ人材育成	
	・学習支援員配置事業	19
	・ジュニアサイエンティストプログラム事業	21
	・須藤克三賞表彰等事業	23
	・中学生地域間交流セミナー事業	26
	・市立図書館事業	28

④ 小・中学校等の教育環境の整備	
・南陽市児童・生徒遠距離通学費補助事業	----- 3 0
2) 生涯にわたり人を思いやる徳育の向上	
① 啓発的体験活動の推進	
・学校・家庭・地域の連携協働推進活動	----- 3 2
② 「知・徳・体」教育の実践	
・南陽市中学校連合運動会事業	----- 3 4
・小中学生議会開催事業	----- 3 6
3) スポーツ交流の推進	
① スポーツ環境の充実	
・体育施設利用促進事業（指定管理委託）	----- 3 8
・スポーツトレーニング環境・施設の整備充実事業	----- 4 1
・スポーツ団体等の育成支援事業	----- 4 3
② 競技スポーツの振興	
・高い技術に触れる機会の充実を図る事業	----- 4 5
③ 生涯健康スポーツの推進	
・生涯スポーツの推進事業	----- 4 7
4) ふるさと教育の推進	
① 地域PRの推進	
・結城豊太郎記念館管理運営事業	----- 5 0
② 郷土愛を深める文化の継承発展	
・夕鶴の里管理運営事業	----- 5 2
・文化財保護事業	----- 5 4
・埋蔵文化財保護事業	----- 5 6
・市史編さん事業	----- 5 8
・芸術・文化振興事業	----- 6 0
③ 食農・食育の充実（該当事業なし）	
④ 市民活動機会の充実（該当事業なし）	
⑤ 生涯学習による人づくり	
・市民大学講座開催事業	----- 6 2
・山形ふるさと塾事業	----- 6 4

5) 地域を活性化する実践的なまちづくり

① まちづくり参画の推進

- ・青年教育推進事業 ----- 6 6

② 若者の交流推進

- ・結婚推進事業 ----- 6 9

③ 家庭教育の推進

- ・きらきら・EKUBOキッズ事業 ----- 7 1

④ コミュニティの再生（該当事業なし）

⑤ 男女共同参画によるまちづくりの推進

- ・男女共同参画なんようプラン ----- 7 3

⑥ 地域文化の発信と文化交流の推進

- ・えくぼ絵画展開催事業 ----- 7 5

V 外部評価委員の意見

- ・山形大学地域教育文化学部 教授 吉田 誠 氏 ---- 7 7
- ・東北文教大学人間科学部 特任准教授 佐藤 政士 氏 ---- 8 4

I 南陽市教育委員会事務事業の点検・評価について

1 点検・評価制度の概要及び目的

平成19年6月、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）の一部が改正され、教育委員会は、教育行政事務の管理及び執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに公表することが義務付けられた。

この制度では、事務事業の点検・評価作業を通して、PDCAサイクルの徹底を図り、効果的な教育行政事務の管理及び執行を推進するとともに、その結果を公表し、市民への説明責任を果たすことを目的としている。なお、実施にあたっては、教育委員会自らが、所管する事務等の管理・執行状況について点検・評価を行うが、外部の教育に関する学識経験者の意見や評価もいただき、より専門的で広範な視点からの点検・評価となるよう努めている。

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条

教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 対象事業の考え方

今回の点検・評価は、令和2年度事業実績（31事業）について行うものとし、「教育委員会の職務権限」として規定されている事務等本委員会が所管する事務のうち、事業の周知の必要性等を考慮して選定した南陽市総合計画等に掲げる主要事業を対象とした。なお、従来評価対象としていた事業であって

も、時間の経過や状況の変化等により経常経費化しているもの（毎年継続的な支出が必要となっているもの）については、評価対象から外している。

その他、平成28年2月に第5次南陽市総合計画の後期計画が策定され、当該基本計画の構成に基づき分類を行った。

3 学識経験者の知見の活用

地教行法第26条第2項に規定する「教育に関し学識経験を有する者の知見の活用」に関しては、教育委員会事務局が行った点検・評価（自己評価）の結果について、本市の教育行政に指導をいただいている学識経験者2名の方々から意見をいただいた。

【外部評価委員】

山形大学地域教育文化学部 教授 吉田 誠 氏

東北文教大学人間科学部 特任准教授 佐藤 政士 氏

4 点検・評価の方法

各事業について、「事務事業点検評価個票」を基に、「有効性」、「必要性」、「効率性」及び「公平性」の観点から客観的に分析し、その事業の全体としての評価と、今後の方向性として、「拡充」、「継続」、「縮小」、「見直し」、「廃止（検討）」のいずれであるかの自己評価を行った。

なお、目標の数値設定が今回できなかった事業は、今後担当課内で検討していくものとする。

事業の評価については、実施年度の目標値に対する達成度や成果と受け手からの評価によるものなど、総合的に判断するものとし、次のとおり段階の区分をした。（従来と同様）

A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。

B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。

C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。（又は予定した成果には及ばないが一定の評価があった。）

D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。

また、事業費の内訳として「賃金等」を設けている。この「賃金等」については、「人件費を分けて記載」との評価委員の意見に沿うものであり、事業費中、報酬、社会保険料、賃金として支出されたものについてその額を合計して記載している。本来、地方公共団体の会計において、賃金とそれに関する社会保険料については人件費に分類されるものではないが、意見の趣旨を考慮し、このように整理をしている。(人件費の大部分を占める職員給与費に関しては、教育委員会以外での管理となっており、また、評価対象各事業のみに対応する性格のものではないことから、事業費には含まれていない。)

なお、事業費(額)を比較するため、前年度比欄を設けている。

II 令和2年度教育委員会の活動状況

1 教育委員会会議の開催状況

令和2年4月～令和3年12月

※ 教育委員会会議の議案番号は、暦年で番号を付与しています。

付議委員会	議案番号	提案・議決年月日 及び審査結果	件名
第4回	議第14号	令和2年4月24日 提案 同日 原案可決	南陽市スポーツ推進審議会委員の任命について
	議第15号	令和2年4月24日 提案 同日 原案可決	南陽市夕鶴の里運営協議会委員の委嘱について
	議第16号	令和2年4月24日 提案 同日 原案可決	南陽市社会教育委員の委嘱について
第5回	議第17号	令和2年7月27日 提案 同日 原案可決	南陽市児童生徒等就学援助要綱の一部を改正する要綱の制定について
	議第18号	令和2年7月27日 提案 同日 原案可決	令和3年度使用教科用図書の採択について
第6回	承第1号	令和2年8月25日 提案 同日 原案承認	南陽市立小中学校学校薬剤師の委嘱について
第7回	承第2号	令和2年10月27日 提案 同日 原案承認	南陽市学校施設長寿命化計画の策定について
第8回	承第3号	令和2年11月25日 提案 同日 原案承認	令和2年度教育委員会事務事業の点検評価報告書 令和元年度（平成31年度）実績分の議会提出及び公表について
第9回	議題19号	令和2年12月25日 提案 同日 原案可決	令和3年度南陽市立学校の教育課程編成の基準を定めることについて
	議題20号	令和2年12月25日 提案 同日 原案可決	教育財産の用途廃止について

令和3年1月～3月

付議委員会	議案番号	提案・議決年月日 及び審査結果	件名
第1回	議第1号	令和3年1月25日 提案 同日 原案可決	令和3年度南陽市立小中学校の学級編成について
第2回	議第2号	令和3年2月25日 提案 同日 原案可決	南陽市教育委員会委員の辞職の同意について
臨時 (第1回)	議第3号	令和3年3月10日 提案 同日 原案可決	令和3年度教職員人事異動の内申について
第3回	議第4号	令和3年3月23日 提案 同日 原案可決	令和3年度南陽市職員の人事について
	議第5号	令和3年3月23日 提案 同日 原案可決	南陽市立小中学校及び幼稚園の学校医、学校歯科医、学校薬剤師の委嘱について
	議第6号	令和3年3月23日 提案 同日 原案可決	南陽市社会教育委員の委嘱について
	議第7号	令和3年3月23日 提案 同日 原案可決	南陽市図書館協議会委員の委嘱について

第3回	議第8号	令和3年3月23日 同日 原案可決	提案	南陽市夕鶴の里運営協議会委員の委嘱について
	議第9号	令和3年3月23日 同日 原案可決	提案	南陽市文化財保護審議会委員の委嘱について
	議第10号	令和3年3月23日 同日 原案可決	提案	南陽市公民館館長の任命について
	議第11号	令和3年3月23日 同日 原案可決	提案	南陽市立図書館館長の任命について
	議第12号	令和3年3月23日 同日 原案可決	提案	南陽市文化センター館長の任命について
	議第13号	令和3年3月23日 同日 原案可決	提案	南陽市スポーツ推進審議会委員の任命について

2 教育委員会協議会の開催状況

開催回数	4回（4月・5月・6月・9月）		
開催日	協議案件		
1. 令和2年5月25日	南陽市立小中学校における新型コロナウイルス感染症対応に係る今後の対応等について		
2. 令和2年9月25日	令和2年度南陽市総合教育会議について		

3 総合教育会議の開催状況

開催回数	1回（令和2年11月25日）		
開催日	協議案件		
1. 令和2年11月25日	コロナ禍における市学校教育の現状と課題、及び学習環境（GIGAスクール構想）の充実について		
	市学校施設長寿命化計画に係る学校規模の適正配置について		

4 教育委員会会議以外の活動状況

○ 計画指導訪問

令和2年6月25日	宮内小学校
令和2年11月19日	沖郷中学校

○ 研修活動及び参加事業等

令和2年5月10日	各小中学校入学式（規模縮小）※
	南陽市成人式（延期）※
	南陽市中学校連合運動会（中止）※
	東南置賜市町教育委員会協議会総会（書面表決）※
	南陽市学童陸上記録会（中止）※
	東北六縣市町村教育委員会連合会定期総会（書面表決）※
	山形県市町村教育委員会協議会定期総会（書面表決）※
	南陽市小中学生議会（中止）※
令和2年10月29日	南陽市中学校合同音楽会
	南陽市小学校合同音楽会（中止）※
	宮内中学校公開研究発表会（中止）※
令和3年3月16日	各中学校卒業式（規模縮小）※
令和3年3月18日	各小学校卒業式（規模縮小）※

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため

Ⅲ 教育委員会施策の体系

(第5次南陽市総合計画より抜粋)

教育のまちづくり

- 1) 国際的な視野を持つたくましい人づくり
 - ① 多文化共生の視点に立った国際理解教育の推進
 - ② 心豊かな児童・生徒の育成
 - ③ 創造性に富んだ人材育成
 - ④ 小・中学校等の教育環境の整備

- 2) 生涯にわたり人を思いやる徳育の向上
 - ① 啓発的体験活動の推進
 - ② 「知・徳・体」教育の実践

- 3) スポーツ交流の推進
 - ① スポーツ環境の充実
 - ② 競技スポーツの振興
 - ③ 生涯健康スポーツの推進

- 4) ふるさと教育の推進
 - ① 地域PRの推進
 - ② 郷土愛を深める文化の継承発展
 - ③ 食農・食育の充実
 - ④ 市民活動機会の充実
 - ⑤ 生涯学習による人づくり

- 5) 地域を活性化する実践的なまちづくり
 - ① まちづくり参画の推進
 - ② 若者の交流推進
 - ③ 家庭教育の推進
 - ④ コミュニティの再生
 - ⑤ 男女共同参画によるまちづくりの推進
 - ⑥ 地域文化の発信と文化交流の推進

IV 令和2年度

教育委員会の点検・評価対象事務事業

個 票 総 括 表

1 評 価

担 当		担当 事業数	評 価					計
課	係 等		A	B	C	D	評価 不能※1	
管理課	管理係	1		(100.0%) 1				(100.0%) 1
学校教育課	学事係	1		(100.0%) 1				(100.0%) 1
	指導係	9	(55.6%) 5				(44.4%) 4	(100.0%) 9
社会教育課	社会教育係	4	(75.0%) 3	(25.0%) 1				(100.0%) 4
	結婚推進係	2	(50.0%) 1	(50.0%) 1				(100.0%) 2
	社会体育係	5		(100.0%) 5				(100.0%) 5
	文化係	7	(42.9%) 3	(14.2%) 1	(42.9%) 3			(100.0%) 7
	埋蔵文化財係	1	(100.0%) 1					(100.0%) 1
	図書館	1		(100.0%) 1				(100.0%) 1
	計	31	(41.9%) 13	(35.5%) 11	(9.7%) 3		(12.9%) 4	(100.0%) 31

※ 表中、()書きは、達成度各区分の比率を示す。

※1 事業未実施等により評価できないもの。

2 方 向 性

担 当		担当 事業数	方 向 性					計
課	係 等		拡充	継続	縮小	見直し	廃止 (検討)	
管理課	管理係	1		(100.0%) 1				(100.0%) 1
学校教育課	学事係	1		(100.0%) 1				(100.0%) 1
	指導係	9	(11.1%) 1	(55.6%) 5		(22.2%) 2	(11.1%) 1	(100.0%) 9
社会教育課	社会教育係	4		(100.0%) 4				(100.0%) 4
	結婚推進係	2		(100.0%) 2				(100.0%) 2
	社会体育係	5		(100.0%) 5				(100.0%) 5
	文化係	7		(100.0%) 7				(100.0%) 7
	埋蔵文化財係	1		(100.0%) 1				(100.0%) 1
	図書館	1		(100.0%) 1				(100.0%) 1
	計	31	(3.2%) 1	(87.1%) 27		(6.5%) 2	(3.2%) 1	(100.0%) 31

※表中、()書きは方向性各区分の比率を示す。

3. 点検評価対象事業一覧

担当課・係	事業名	番号	有効性	必要性		効率性	公平性	評価	方向性	総事業費(うち貸金等)	ページ
				ニーズの 変化	市の関与						
管理課 管理係	南陽市児童・生徒遠距離通学費補助事業	1	b	c	b	a	a	B	継続	67,225円 (0円)	30/31
学校教育課 学事係	須藤克三賞表彰事業	2	b	b	a	b	a	B	継続	320,072円 (0円)	23/25
学校教育課 指導係	外国青年招致事業	3	a	a	a	b	b	A	継続	15,421,000円 (13,996,000円)	11/12
学校教育課 指導係	就学前言語治療教室事業	4	a	a	a	a	a	A	継続	363,000円 (0円)	13/14
学校教育課 指導係	教育研究所運営事業	5	b	b	a	c	a	A	継続	4,597,000円 (0円)	15/16
学校教育課 指導係	不登校児童生徒教育相談事業	6	b	a	a	c	a	A	継続	5,687,000円 (5,354,000円)	17/18
学校教育課 指導係	学習支援員配置事業	7	a	a	a	a	a	A	拡充	26,394,000円 (26,394,000円)	19/20
学校教育課 指導係	ジュニアサイエンティストプログラム事業	8	-	b	a	c	c	-	廃止		21/22
学校教育課 指導係	中学生地域間交流セミナー事業	9	-	b	a	a	a	-	継続		26/27
学校教育課 指導係	南陽市中学校連合運動会事業	10	-	b	a	c	a	-	見直し		34/35
学校教育課 指導係	小中学生議会開催事業	11	-	b	a	c	a	-	見直し		36/37
社会教育課 社会教育係	学校・家庭・地域の連携協働推進活動	12	a	a	a	b	b	A	継続	32,852,535円 (27,181,826円)	32/33
社会教育課 社会教育係	市民大学講座開催事業	13	b	b	b	a	a	B	継続	144,839円 (0円)	62/63
社会教育課 社会教育係	青年教育推進事業	14	a	b	a	a	a	A	継続	830,000円 (0円)	66/68
社会教育課 社会教育係	きらきら・EKUBOキッズ事業	15	a	b	b	a	a	A	継続	235,000円 (0円)	71/72
社会教育課 結婚推進係	結婚推進事業	16	b	b	b	b	b	B	継続	1,464,000円 (0円)	69/70
社会教育課 結婚推進係	男女共同参画なんようプラン	17	a	b	a	a	a	A	継続	20,231円 (0円)	73/74
社会教育課 社会体育係	体育施設利用促進事業(指定管理委託)	18	b	b	a	a	a	B	継続	72,728,475円 (0円)	38/40
社会教育課 社会体育係	スポーツトレーニング環境・施設の整備充実事業	19	b	a	a	a	a	B	継続	60,431,051円 (0円)	41/42
社会教育課 社会体育係	スポーツ団体等の育成支援事業	20	b	a	a	b	b	B	継続	2,752,133円 (0円)	43/44
社会教育課 社会体育係	高い技術に触れる機会の充実を図る事業	21	b	b	a	a	a	B	継続	1,109,895円 (0円)	45/46
社会教育課 社会体育係	生涯スポーツの推進事業	22	b	a	a	a	b	B	継続	1,778,856円 (0円)	47/49
社会教育課 文化係	結城豊太郎記念館管理運営事業	23	c	b	a	a	a	B	継続	14,530,944円 (6,266,649円)	50/51
社会教育課 文化係	夕鶴の里管理運営事業	24	d	c	a	a	a	C	継続	21,316,696円 (9,619,823円)	52/53
社会教育課 文化係	文化財保護事業	25	a	a	a	a	a	A	継続	2,618,416円 (42,000円)	54/55
社会教育課 文化係	市史福さん事業	26	a	b	a	a	a	A	継続	1,057,000円 (0円)	58/59
社会教育課 文化係	芸術・文化振興事業	27	d	a	b	a	a	C	継続	767,462円 (0円)	60/61
社会教育課 文化係	山形ふるさと塾事業	28	a	b	a	b	b	A	継続	200,000円 (0円)	64/65
社会教育課 文化係	えくほ絵画展開催事業	29	d	b	a	a	a	C	継続		75/76
社会教育課 埋蔵文化財係	埋蔵文化財保護事業	30	a	b	a	a	a	A	継続	24,561,000円 (8,129,000円)	56/57
社会教育課 図書館	市立図書館事業	31	b	b	b	b	a	B	継続	18,178,066円 (12,769,528円)	28/29

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり / 国際的な視野を持つたくましい人づくり / 多文化共生の視点に立った国際理解教育の推進		
事業名	外国青年招致事業	総事業費	15,421,000 円
目標 (達成指標)	児童生徒の英語によるコミュニケーションへの興味・関心を高め、意欲の向上を図る。	報酬等	13,996,000 円
		その他	1,425,000 円
		財源	
		国 県	円
		その他	円
実施年度	R2 目標値： %、R2 実績値： %、R2 達成度： %	一 財	15,421,000 円
担当課・係	学校教育課 指導係	前年度比	483 円増

2 事業の目的及び概要

(目的)

小学校外国語活動及び外国語、中学校外国語の指導を充実させ、国際化教育の推進を図る。

(概要)

小学校7校、中学校3校に外国語指導助手（ALT）3名を派遣し、生きた英語を学ぶ機会を広げるとともに、英語や外国文化等に親しむことにより、英語学習への興味・関心を高める。

3 事業の実施状況

市内小中学校、及び幼児施設、消防署等に外国語指導助手（ALT）を派遣し、国際化教育及び外国語指導の充実を図った。

JETプログラムALT 2名、委託契約ALT 1名

- ・小学校訪問回数 年間約 200 日 ・小学校訪問回数 年間約 400 回
- ・幼児施設（幼稚園、認定こども園、保育園、児童館）、消防署訪問回数 約 10 回
- ・その他の業務 約 30 回（教材準備等）

4 事業の成果

・担任教師とALTの日常的な打合せや、ALTによる指導打合せにより、児童生徒が生きた英語を体感できる授業づくりに努めることができた。

・ALTが、授業以外にも給食や清掃等を児童生徒と一緒にいたり、儀式や行事等に積極的に参加したりすることで、児童生徒が日常的に英語を用いて会話する機会が増えた。

・小学校担当のALTを2名配置したことで、外国語活動、外国語の時間を指導することができ、中学校進学時のスムーズな移行に努めることができた。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題及び方向性の認識

授業の振り返りアンケートによると、ALTによる授業が楽しいと回答している割合が高く、英語でのコミュニケーションに意欲的に取り組んでいる様子や興味・関心の高まりを感じている。一方、全国学力・学習状況調査や山形県学力等調査、標準学力調査等における外国語の結果から、児童生徒に十分な力を付けることができていない現状も把握できる。授業担任教師が、ALTの効果的な活用について研修を深めるとともに、指導の力量を高め、児童生徒に力がつく授業を行えるようにしていきけるためにも、ALTを活用していきたい。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

新型コロナウイルス感染症対策や英語教育アドバイザー事業が廃止になった影響により、セルフスタディイングリッシュを実施することができなかった。したがって、今まで以上に、ALTによる児童生徒への指導効果の定量・定性的な検証結果を積み上げ、それを事業の実質的な拡充に繋げていく必要がある。また、本市教育委員会が進める「幼保小中一貫教育」の視点から、中学校教員による小学校教員への関わりを再検討するとともに、外国語教育研修の在り方についても再考し、真に児童生徒に力を付ける授業を模索していきたい。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式 2

事業名：外国青年招致事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	○a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%以上 b：達成率 80%以上、100%未満 c：達成率 70%以上、80%未満 d：達成率 60%以上、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	○a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	○a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は必要	
		c	必要性は低い	
③ 効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		○b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
④ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		○b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	A		<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑥ 事業の方向性	継続		拡充、継続、縮小、見直し、廃止	
⑦ 令和3年度の実施状況・計画等	ALT 2名で全小学校、1名で中学校を指導しているため、全ての外国語活動及び外国語の時間に指導することはできない。また、ALT 同士の打合せ等の時間も減少しており、有効な派遣方法について検討している。			

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり / 国際的な視野を持つたくましい人づくり / 心豊かな児童・生徒の育成			
事業名	就学前言語治療等事業	総事業費	363,000 円	
目標 (達成指標)	言葉の発達の遅れや情緒的な発達に課題のある幼児が、就学後に充実した学校生活を送ることができるようにし、就学に向けた本人や保護者の不安を取り除く等、必要な人に必要な支援が行えるようにする。(相談依頼件数に対する相談対応件数の割合)	賃金等	円	
		その他	363,000 円	
		財源	国 県	円
			その他	円
実施年度	R2 目標値：100%、R2 実績値：100%、R2 達成度：100%	一 財	363,000 円	
担当課・係	学校教育課 指導係	前年度比	29,000 円増 ※	

2 事業の目的及び概要

※委託件数の増（前年度積み残しも含めた対応）

(目的)

言葉の発達の遅れや情緒的な発達に課題がある幼児の適切な就学と、学校教育との円滑な接続と指導支援の充実を図る。

(概要)

- 言葉の発達の遅れや情緒的な発達に課題がある未就学児の相談、指導及び訓練を行った。
- ・保護者（主として幼児の養育にあたる者）の、養育する幼児のことばに関する相談。
- ・ことばの相談・指導訓練教室への通室、幼児に対することばの指導及び訓練。
- ・幼児の諸検査

3 事業の実施状況

令和2年度は、本市に居住する以下の条件を満たす幼児が通室し、延べ66時間教室での相談・訓練を実施した。

- ・言葉の発達の遅れや情緒的な発達に課題があること。
- ・保護者ととともに通室できること。
- ・満1歳から小学校就学の始期に達するまでの幼児であること。

なお、指導員には専門的な知見を有する言語聴覚士をあて、より個に応じた指導支援、保護者支援が実施できるようにした。言語聴覚士は、社会福祉法人との業務委託契約により配置をしており、月1、2回、午後2時間程度定期的な指導支援・相談の時間を確保した。

4 事業の成果

指導員として専門的な知見を有する言語聴覚士に依頼し、より個に応じた指導支援、保護者支援が行えるようにした。予算の都合上相談件数の上限は限られており、相談依頼44件に対して相談対応44件で100%であった。対応した44件については、適切な診たてによる指導訓練を実施することができた。相談・指導訓練実施状況の詳細を見ると、就学直前の幼児から未就園児まで幅広い年齢構成となっており、障がい等についての保護者の方の理解や情報収集が進んでおり、低い年齢からのニーズ増加につながっていると考えている。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題及び方向性の認識

早期からの教育相談・支援体制システムの構築に寄与し、市すこやか子育て課や市内幼児施設等からの紹介等によって保護者の認知度及び需要が高まっている。言語聴覚士と小学校言語通級指導教室担当者との連携の場を設定し、就学児における小学校との情報交換がスムーズになり、入学後の支援の具現化に役立てることができている。予算も増加しており、相談件数の増加に対応できている。今後は、関係機関との情報共有を更に密にし、早期からの教育相談・支援体制の充実の一助にしていきたい。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

相談内容及び指導・訓練内容の具体的記録を関係機関（幼児施設、市すこやか子育て課、小学校言語通級指導教室）に送付して共有している。言語聴覚士の更なる有効活用を検討し、小学校就学後の相談等まで拡大できないか検討している。さらに「南陽市幼児教育連絡協議会」の際に、言語聴覚士の存在や本事業について説明する等、広報活動を展開している。今後、言語以外の発達に係る障がいがある子どもへの支援にも力を入れながら、多くの子どもに公平に支援できるようにしていきたい。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式2

事業名：就学前言語治療等事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	○ a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%以上 b：達成率 80%以上、100%未満 c：達成率 70%以上、80%未満 d：達成率 60%以上、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	○ a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	○ a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は必要	
		c	必要性は低い	
	③ 効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	○ a	余地なし
b			当面は余地なし	
c			余地あり	
④ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	○ a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	A		A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。 B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。 C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。 D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。	
⑥ 事業の方向性			継続	
⑦ 令和3年度の実施状況・計画等	今年度は新型コロナウイルス感染症対策により、実施会場である赤湯小学校の状況に合わせて運営している。			

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり / 国際的な視野を持つたくましい人づくり / 心豊かな児童・生徒の育成			
事業名	教育研究所運営事業	総事業費	4,597,000 円	
目標 (達成指標)	教育課題の調査研究、課題解決に向けた研修により、児童生徒の実態を適切に捉え、教材研究や指導法の改善等を積極的に図りながら、児童生徒の確かな学力の育成や充実した学校生活につながるよう教職員の資質を向上させる。(いじめ不登校調査・全国学テ意識調査・NRT偏差値平均)	貸金等	円	
		その他	4,597,000 円	
		国 県	円	
		その他	円	
実施年度	R2 目標値：一、R2 実績値：一、R2 達成度：一%	財 源	一 財	4,597,000 円
担当課・係	学校教育課 指導係		前年度比	353,172 円増

2 事業の目的及び概要

※知能検査、学力検査受験件数の増

(目的)

教育関係職員の資質を高めることにより、教育の振興を図る。

(概要)

- ・児童生徒の指導に必要な研究及び調査事業
- ・教職員の資質向上をはかるための研修事業
- ・その他学校教育を振興するために必要な事業

3 事業の実施状況

- ・学力実態調査等の実施
各学校の学力向上策検討、児童生徒理解及び適切な指導のための資料として活用を図った。
- ・情報センター
年2回発行の「所報」の編集及び情報モラル指導の充実に向けた調査研究を実施した。
- ・小中一貫教育推進委員会
小中一貫教育「南陽スタイル」の確立に向け、校区ごとの評価に関する調査研究を進めた。
- ・生徒指導委員会
「情報端末使用に関する保護者へのアプローチ」について調査研究を行った。
- ・教育相談委員会
きめ細やかな支援を行うため、各校の実情や具体的取組について情報共有を図った。
- ・小学校社会科副読本編集委員会
、新学習指導要領小学校社会科の要旨に基づき、小学校社会科副読本の改訂作業を行った。
- ・理科教育センター
教職員の資質向上と児童生徒の理科教育の振興を図るため、研修会を行った。
- ・研究紀要
教育研究所の事業内容・成果等について編集し、教職員に周知した。

4 事業の成果

新型コロナウイルス感染症対策の中で、多くの部会で新学習指導要領の評価方法等、課題解決の一助につながる研究が行われた。教育相談委員会では、各学校の不登校児童生徒への対応について事例研究による情報交換を行い、自校に活かす具体的な取組を学んだ。また、本市が目指す「変化を創り出すことができる力」及び「豊かな情操」の育成に向け、児童生徒の発達段階や育ちの連続性を意識した取組の研究を進めることができた。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題及び方向性の認識

引き続き、「幼保小中一貫教育」及び「社会参画活動」の質的改善を意識し、「総合的な学習の時間」の充実・改善を重点にして運営・推進し、各学校の情報交換と具体的実践の場として有効に機能した。新学習指導要領のより確かな理解や評価の方法に係る研修はもとより、小学校社会科副読本を全面改訂する等、その趣旨に沿った調査・研究を進めることができた。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

ボランティア退職教員については、人材確保に苦慮しており、「セルフスタディセッション」等、教職員の研修等に活かすことができていない現状がある。しかしながら、研究所の運営により、他の事例との比較やより良い事例を学ぶことができています。また、教職員の資質向上について、全教職員に対するアンケートは実施していないものの、校長による調査によって間接的に評価し、概ね良好な結果となっている。各学校のホームページについては、日常的に更新されており、徐々に意識化が図られてきている。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式2

事業名：教育研究所運営事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%以上 b：達成率 80%以上、100%未満 c：達成率 70%以上、80%未満 d：達成率 60%以上、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		○b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		○b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	○a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は必要	
		c	必要性は低い	
③ 効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		○c	余地あり	
④ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	○a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	A		<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑥ 事業の方向性	継続		拡充、継続、縮小、見直し、廃止	
⑦ 令和3年度の実施状況・計画等	新型コロナウイルス感染症対策により、例年よりも規模を縮小して事業を展開している。特に、研修等は試験的にオンライン会議を行うなど工夫して実施しており、効果的な研修の進め方を検討していきたい。			

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり / 国際的な視野を持つたくましい人づくり / 心豊かな児童・生徒の育成		
事業名	不登校児童生徒教育相談事業	総事業費	5,687,000 円
目標 (達成指標)	不登校や不登校傾向の児童生徒が、情緒の安定と人間関係の改善を図ったり、学校生活への意欲を高め集団生活への適応能力を育成したりして、生きる勇気が芽生えるように支援する。 (通室生に対するアンケート)	賃金等	5,354,000 円
		その他	333,000 円
		財源	
		国 県	円
		その他	円
実施年度	R2 目標値：一、R2 実績値：一、R2 達成度：一%	一 財	5,687,000 円
担当課・係	学校教育課 指導係	前年度比	154,549 円の増 ※

2 事業の目的及び概要

※賃金等の増

(目的)

不登校や不登校傾向の児童生徒の居場所や勇気を与える場を作り、児童生徒の情緒の安定と人間関係の改善を図ることや、学校生活への意欲を高め集団生活への適応能力を育成する。

(概要)

南陽市教育相談室「クオーレ」：南陽市島貫513番地

- ・心の交流を通して信頼関係を深め、自己や他者を肯定的に見つめる心を育てる。
- ・基本的な生活習慣の改善を図り、自立心を育てる。
- ・小集団での体験学習を通して、集団生活参加への意欲を高める。
- ・学校、家庭、その他の関係機関の協力体制を確立する。

3 事業の実施状況

・児童生徒に対する支援 → ・カウンセリング・体験活動
 ・保護者に対する支援 → ・カウンセリング・助言
 ・在籍学校、学級担任に対する支援 → ・学校の働きかけ ・援助経過及び出席報告
 週5日平日開設とし、家庭教育や育児、就学等に関わる相談に対して、適切なアドバイスやカウンセリングを行い、問題の早期解決を目指す。また、子どもの気持ちや主体性を大切にしながら、学習や遊びの時間等を設定する。

4 事業の成果

中学校3年生4名の通室生が、クオーレの指導及び各学校との連携により進路への意識や意欲を高め、高等学校及び高等専修学校に進学した。中学校1年生1名の通室生は、なかなか意欲向上が図れず通室につながらなかった。家庭への働きかけを積極的に行い、連携を強めることで今後の対応を検討している。クオーレの運営に関して、引き続き、「生きる勇気を与える場」を合言葉に、学校復帰のみならず、子どもたちの居場所としての在り方について議論している。学校や家庭での支援も含めて総合的に子どもを支援できる体制を作っていきたい。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題及び方向性の認識

悩んでいる保護者の方が、相談した経験のある保護者による口コミにより相談に訪れるケースが増加している。電話相談も多様な内容が寄せられており、保護者の方の困り感の相談場所として一定の周知が図られている。通室児童生徒が、クオーレの生活を素敵な笑顔で過ごしている姿があり、文化祭の際は個性あふれる作品が並んでいる。一人一人の子どもや保護者の方のニーズに応えられるように、総合的な教育支援センターとしての機能を備え、広く児童生徒の「生きる勇気を与える場」として活用できるように体制の整備に努めていきたい。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

評価について、通室生及び保護者の方に満足度アンケートを実施する等、質的評価の方法を検討している。クオーレが、学校以外の「居場所」として機能はしているものの、未だ学習を補充するためや学校に復帰するためといった願いが強く通室を希望するケースが多い。真に子どもの気持ちに寄り添った相談を心がけ、子ども一人一人にとって心を開放して利用できる環境を整備していきたい。また、学校をインクルーシブな学びの場とするべく、総合的な教育支援センターとして改編し、学校そのものに機能が備わるように努めていきたい。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式2

事業名：不登校児童生徒教育相談事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%以上 b：達成率 80%以上、100%未満 c：達成率 70%以上、80%未満 d：達成率 60%以上、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		○b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	○a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	○a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は必要	
		c	必要性は低い	
	③ 効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし
b			当面は余地なし	
○c			余地あり	
④ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	○a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	A		A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。 B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。 C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。 D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。	
⑥ 事業の方向性			継続	拡充、継続、縮小、見直し、廃止
⑦ 令和3年度の実施状況・計画等	学校、家庭への訪問支援を行える体制を整備してスタートした。児童生徒の「生きる勇気を与える場」として、教育支援センターとして機能性を高め、多様なニーズに応え、今後も通室希望等があれば受け入れていきたい。			

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり / 国際的な視野を持つたくましい人づくり / 創造性に富んだ人材育成		
事業名	学習支援員配置事業	総事業費	26,394,000 円
目標 (達成指標)	生活や学習等に困難さを示す児童生徒が、他の児童生徒と調和を図りながら自立した学校生活を送れるように支援する。(学校評価の結果)	賃金等	26,394,000 円
		その他	円
		国 県	円
		その他	円
実施年度	R2 目標値: 、R2 実績値: 、R2 達成度: %	財 源	一 財
担当課・係	学校教育課 指導係	前年度比	1,795,000 円増 ※

2 事業の目的及び概要

※賃金等の増

(目的)

個別の教育的ニーズのある児童生徒に対して、自立と社会参加を見据えた的確な指導を提供するとともに、全ての児童生徒が充実した学校生活を送ることができるようにするため、多様で柔軟な教育の仕組みの整備を図る。

(概要)

- ・特別な支援を必要とする児童生徒の生活及び学習面の支援・補助並びにこれに関すること。
- ・支援対象児童生徒が所属する学級等の他の児童に対する生活及び学習面の支援・補助並びにこれに関すること。
- ・特別な支援を必要とする児童生徒の保護者等の教育相談及びこれに関すること。

3 事業の実施状況

特別な支援を要する児童生徒の個別の支援及び指導の充実を図るため、小学校全7校と中学校全3校に学習支援員を1名ずつ(1日7時間、週35時間)配置した。通常学級において学習指導及び学校生活全般指導を行い、学力向上や社会性育成等のために個の実態に応じた支援を行っている。小学校においては、1年生や2年生の指導、支援を行っている場合が多く、中学校は学校不適応傾向生徒を中心に支援している。教室内で寄り添って指導したり、別室で学習指導等を行ったりしており、各小中学校からの需要は高い。

4 事業の成果

小学校低学年については、学級担任と学習支援員の複数指導によって、学習内容の理解が深まったり、教員に積極的に話しかけたりするなど、児童の意欲や自己肯定感が向上している。義務教育入門期の児童の状態が安定することで、教職員、保護者からは安心して任せられる等の声が学校評価に寄せられている。中学校については、主に学校不適応傾向のある生徒への個別支援・指導を行っている。学校からの校内支援体制の充実としての要請はもとより、保護者からの継続支援を求める声も大きく、個に寄り添った支援の取組が、多方面から大きな支持を得ている。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題及び方向性の認識

小学校低学年において、明らかな学校不適応や学習への遅れを示す児童が見られず、幼児教育から義務教育へのスムーズな移行が図られており、その大きな要因として学習支援員を配置した複数指導の効果と捉えている。中学校においては、学校不適応傾向の生徒に対する支援が効果的で、別室での学習等で生徒の学びの意欲を喚起している。傾向を示す生徒が、完全不登校として中学校に通わなくなる生徒が減少していることから、当該生徒が手応えを持って学校生活を送っていると捉えている。人数の多い学校に対して、学習支援員を増員していくことが期待されている。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

学習支援員の増員による支援の量的拡充を目指すうえで、予算に限りがあることが課題となっている。大学生や退職教員等を含めた地域人材の発掘を進め、学習ボランティア等の積極的活用を検討していきたい。加えて、支援の質的充実に資するため、学習支援員研修会等を催し、職務に対する意欲と意識、指導力の向上に努めていきたい。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式2

事業名：学習支援員配置事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	○a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%以上 b：達成率 80%以上、100%未満 c：達成率 70%以上、80%未満 d：達成率 60%以上、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	○a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	○a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。 	
	b	当面は必要		
	c	必要性は低い		
③ 効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	○a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
④ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	○a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	A		<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑥ 事業の方向性	拡充		拡充、継続、縮小、見直し、廃止	
⑦ 令和3年度の実施状況・計画等	<p>小学校全7校と中学校全3校に1名ずつ配置するとともに、新設の弱視学級に対する支援として、1名の増員を図っている。小学校は低学年児童を中心に、中学校は学校不適応傾向生徒を中心に指導していただいている。</p>			

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり / 国際的な視野を持つたくましい人づくり / 創造性に富んだ人材育成		
事業名	ジュニアサイエンティストプログラム事業	総事業費	円
目標 (達成指標)	理科、算数・数学、英語における児童生徒の主体的・対話的な深い学びを促し、学力向上につなげるとともに、教員の指導力向上を図り、知的好奇心を揺さぶる視点で授業改善を行えるようにする。(標準学力テストの偏差値平均の向上)	賃金等	円
		その他	円
		財源	円
		国 県	円
実施年度	R2 目標値： 、R2 実績値： 、R2 達成度： %	その他	円
担当課・係	学校教育課 指導係	— 財	円
		前年度比	

2 事業の目的及び概要

(目的) 小中学校における理数教育の支援とその充実を図るとともに、世界を見渡す広い視野と国際社会を生きぬくための力を養い、世界的に活躍できる人材を育成する。
(概要) 市内各小中学校に、理数教育・国際化教育の専門家として大学の教授等を招聘し、それぞれの専門分野の授業をしていただく。

3 事業の実施状況

新型コロナウイルス感染症対策のため、事業全般を中止した。

4 事業の成果

--

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題及び方向性の認識

--

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

中学校への拡大及び理数教育アドバイザーの配置については、本事業に係る課題を整理し、事業全体の構想を再構築した上で、必要感を持って要望していきたい。

◆ 事業の評価（自己評価票）

事業名：ジュニアサイエンティストプログラム事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%以上 b：達成率 80%以上、100%未満 c：達成率 70%以上、80%未満 d：達成率 60%以上、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
③ 効率性	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は必要	
		c	必要性は低い	
④ 公平性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑥ 事業の方向性	廃止	拡充、継続、縮小、見直し、廃止		
⑦ 令和3年度の実施状況・計画等	第6次南陽市総合計画のスタートに係り、ジュニアサイエンティストプログラム事業の全体構想を見直し、理科、算数・数学の基礎的学力向上及び研究人材育成を目指した理数教育推進事業、外国語の基礎的学力向上及び国際的人材育成を目指した国際化教育支援事業として実施することとした。			

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり / 国際的な視野を持つたくましい人づくり / 創造性に富んだ人材育成		
事業名	須藤克三賞表彰等事業	総事業費	320,072 円
目標 (達成指標)	児童生徒が、文学への関心や意欲を高め、豊かな表現力を身につけるとともに、本に直接触れ読書に親しむ機会を増やすよう啓蒙し、作品の応募点数及び優秀作品数の増加をめざす。	賃金等	円
		その他	320,072 円
		国 県	円
		その他	円
実施年度	R2 目標値：①応募数 200 点 ②優秀作品数 48 点 ③優秀作品数の割合 24% R2 実績値：①191 点 ②47 点 ③24.60% R3 達成度：98.63% ※原則、前年度の実績をベースに目標値を設定している。	財 源	一 財 320,072 円
担当課・係	学校教育課 学事係	前年度比	6,256 円増

2 事業の目的及び概要

- (目的) 南陽市の偉人である須藤克三氏の偉業と作品を学ぶとともに、小中学生の読書や創作活動に取り組む意欲を喚起するため、氏の名を冠する表彰を行い、「考える力」、「感じる力」、「表現力」等の向上を図る。
- (概要) 「須藤克三賞」は、昭和 62 年、須藤克三氏の地域文化の向上と児童文化の振興における功績を後世に伝えていくために設定された。特に氏の学校における教育実践や創作童話等の児童文学への関わりに着目し、市内小中学校の児童生徒から作品を募集し、表彰及び作品集の発行を行っている。なお、最優秀作品は市報に掲載し、須藤克三氏の功績と合わせて広く市民に紹介している。

3 事業の実施状況

- (1) 南陽市内小中学校の児童生徒から読書感想文、創作童話、作文、詩の 4 部門の作品を募集し、6 名の審査員による審査を経て表彰を行った。
第 34 回須藤克三賞の表彰 (1 月 28 日) 規模を縮小して開催。
・応募数 191 点 最優秀 12 点 優秀 35 点 入選 144 点 ・学校賞 梨郷小学校 赤湯中学校
- (2) 須藤克三賞作品集「太陽の子」(最優秀賞及び優秀賞受賞作品を集めた文集) の発行。150 部
- (3) 募集の際、今年度も、制作意欲や興味を持たせる「チラシ」を作成し、昨年に引き続き、市内小中学生全員に配布し、積極的な応募を推奨した。

4 事業の成果

- ・新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休業の影響で夏休みが短縮される中、事業の実施内容等についても検討しながら進めてきた。学校により児童生徒数も異なるので、各校の出来る範囲での応募をお願いした。表彰式についても規模を縮小して開催したが、コロナ禍の中でも工夫しながら事業を継続出来たことは、子どもたちの更なる創作意欲の向上と育成につながった。
- ・最優秀賞受賞作品を定期的に市報に掲載することで、児童生徒の素直な「感じる力」や「表現する力」等について市民に広く発信する機会にもなり、本事業の趣旨が根付いてきている。市民の方も楽しみにしているとの評価がある。
- ・たくさんの学校において、須藤克三氏の業績や作品紹介を行ったり、読み聞かせをしたりしている。また、授業での取り上げにより創作活動への意欲増進を図っている。その結果、氏の事跡を子どもたちに学ばせながらの制作活動がなされている。
- ・表彰式会場と控室に須藤克三氏のパネル等を設置することで、より身近な存在として知っていただくきっかけとなっている。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題及び方向性の認識

- ・学校賞について、最優秀と優秀の総数ではなく、最優秀を 3 点、優秀を 1 点として合計点で決定するポイント制に昨年より改善したことで、より客観的かつ公平性のある評価につながっている。
- ・今年度は、各部門とも平均的に出品があったが、特に詩の部門については、次年度へ向けての指導が課題にあげられる。また、応募枚数について規定外のものが何点かあったので、学校との連携強化にいつそう努めたい。今年度も全児童生徒へのチラシ配布により須藤克三氏に関する意識が高まり、学校の取り組み充実も図られたことは、昨年度に引き続き大きな成果と捉えている。今後も、年次的なレベルのいつそうの向上がつながるように本事業を継続していく。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

一次審査、二次審査ともに、審査方法の内規に定めている「審査基準の評価の観点」にしたがって行っており、客観性のある評価につながっている。審査基準の評価の観点について、学校と応募者に周知することは、時間をかけた慎重な検討が必要と思われるが、次年度の募集依頼の際には、審査員の方々からいただいた審査感想や指導にいかして欲しい点を学校に周知しながら行う予定である。また、特に審査委員会の中でも、審査の観点を丁寧に共有しながら、より良い審査となるよう働きかけを行う予定である。

◆ 事業の評価（自己評価票）

事業名：須藤克三賞表彰等事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%以上 b：達成率 80%以上、100%未満 c：達成率 70%以上、80%未満 d：達成率 60%以上、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		○b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		○b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	○a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
b		当面は必要		
c		必要性は低い		
③ 効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		○b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
④ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	○a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	B		<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。 B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。 C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。 D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑥ 事業の方向性			<p>継続 拡充、継続、縮小、見直し、廃止</p>	
⑦ 令和3年度の実施状況・計画等	<p>豊かな表現力を身につけてほしいという観点から、募集方法等については昨年どおり行う予定。また、新しい審査委員の先生がいらっしゃる場合は、須藤克三賞における審査の観点等をより明確にお伝えする。 昨年に引き続き、表彰式の開催内容についても、コロナ禍の状況によっては開催内容等を、うまく工夫する必要があると考えている。</p>			

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり / 国際的な視野を持つたくましい人づくり / 創造性に富んだ人材育成		
事業名	中学生地域間交流セミナー事業	総事業費	円
目標 (達成指標)	参加生徒が、南陽市と異なる歴史や文化等を有する沖縄県について学び、考え、体験することを通して、ものごとを多面的・多角的に見て、自己の生き方あり方を考えるとともに、自校の生徒に伝えることができるようにする。(参加生徒の意識調査)	賃金等	円
		その他	円
		国 県	円
		その他	円
実施年度	R2 目標値：一、R2 実績値：一、R2 達成度：一%	財 源	一 財
担当課・係	学校教育課 指導係		前年度比

2 事業の目的及び概要

(目的)	中学校2年生に、南陽市と異なる歴史や文化等を有する沖縄県との交流を通して、南陽市を外から見つめ直し、地域創生に向けた愛郷心を醸成するとともに、将来の南陽市を担う自立した人材を育成する。
(概要)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 史跡等の見学や民泊を通して、沖縄特有の文化や風習等に触れるとともに平和について考える。 ・ 現地中学生との交流を通して、自己の地域に対する考え方を深める。 ・ 事前・事後の学習における学びを通して、多面的・多角的な見方や考え方を育成する。 ・ 現地における平和学習や事前・事後学習を通して、平和を希求する心情を養う。

3 事業の実施状況

新型コロナウイルス感染症対策のため、事業全般を中止した。

4 事業の成果

--

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題及び方向性の認識

--

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

<p>研修後の交流の継続としてのみならず、新型コロナウイルス感染症対策としても、インターネット回線を利用した沖縄の中学生との交流について検討していきたい。また、生徒の事前事後のアンケート調査による沖縄および南陽市の歴史や文化に対する関心度の変容を調査する等、調査項目、評価基準等を精査し、定性評価から定量評価に繋げ、根拠のある説明を行えるようにしていきたい。</p>

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式2

事業名：中学生地域間交流セミナー事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率100%以上 b：達成率80%以上、100%未満 c：達成率70%以上、80%未満 d：達成率60%以上、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は必要	
		c	必要性は低い	
③ 効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
④ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤総合評価（自己評価）		<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。 B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。 C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。 D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>		
⑥事業の方向性		継続	拡充、継続、縮小、見直し、廃止	
⑦令和3年度の実施状況・計画等		新型コロナウイルス感染症対策のため、事業全般を中止することとした。		

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり/国際的な視野を持つたくましい人づくり /創造性に富んだ人材育成			総事業費	18,178,066 円
事業名	市立図書館事業			賃金等	12,769,528 円
実施年度の目標 (達成指標)	利用者に親しまれ、気軽に利用できる図書館運営			その他	5,408,538 円
	R2 目標値	R2 実績値	R2 達成度 :	国 県	88,669 円
	貸出者数 25,000 人	13,476 人	44.9%	その他	円
	貸出冊数 100,000 冊	63,978 冊	58.2%	一 財	18,089,397 円
	入館者数 48,000 人	25,683 人	53.5%	前年度比	950,452 円増 ※
担当課・係	社会教育課 図書館				

2 事業の目的及び概要

※図書館データシステムの機器更新

(目的) 生涯学習や情報活動の中核としての機能の拡充を図り、市民ニーズや利用目的に応じた環境整備を図る。

(概要)

- (1) 期待と要望に応える資料の整備：各分野を網羅した均衡のとれた資料の収集。
- (2) 利用者の拡大とサービスの推進：図書資料、相談業務、図書館ボランティア等の PR。
- (3) 子どもの読書活動推進：「子どもの読書活動の推進に関する法律」に基づく、キッズタイム、キッズデー等の各種イベント充実と成長段階に応じた読書環境の整備。

3 事業の実施状況

- (1) 貸出冊数は、一般書が 36,922 冊 (▲17,702)、児童書が 23,211 冊 (▲13,575)、視聴覚資料及び雑誌ほか 3,845 点 (▲1,952) で合計 63,978 冊 (▲33,229)、貸出人数は 13,476 人 (▲11,002) で新型コロナウイルス感染拡大防止による休館措置の影響により減となる。
- (2) おはなし会・おたのしみ会等の子ども読書活動推進事業に、累計で 222 人 (▲557) の参加者。4～8 月は休止、9 月より感染症対策を講じて再開。新型コロナウイルス感染拡大防止対策による人数制限等あり減となる。
- (3) 8 年目となった雑誌スポンサー制度は、9 社 1 個人。広報等でスポンサー企業の募集を継続。

特記事項(新型コロナウイルス感染拡大防止対策)

- ・4/2～5/18 休館。休館中に蔵書点検を前倒し、5/13～5/17 には非対面貸出サービスを行った。5/19 から感染症対策を講じて開館。(一部利用制限、レイアウト変更、入館時カードの記入・検温・手指消毒、飛沫防止パーテーション・サーキュレーター設置、貸出を 10 冊 3 週間に変更等)
- ・「夏休み小学生 1 日図書館員」、「夏休み図書館まつり」等、参加型イベントを中止。

特記事業

- ・夏休み応援コーナー、敬老の日、読書週間、県図書館大賞、「GO TO 読書！」等の企画展を開催。本の展示のみ。
- ・学校・家庭・地域の連携協働事業幼児共育ふれあい広場「親子で楽しもう！リトミック♪」(親子 6 組参加)のみ、参加型イベントを開催。
- ・図書館職員の資質向上のため、研修会等へ参加。

4 事業の成果

- (1) 雑誌スポンサー制度は、市民が気軽に立ち寄れる身近な図書館として定着。
- (2) おはなし会・おたのしみ会について、9 月からの再開を待ちわびていた親子連れの利用者もおり、感染症対策のためマスク着用、参加人数制限、身体的距離の確保、換気に留意しつつ行っている。
- (3) 妊婦さん向けガイドブック、乳幼児健診時のガイドブックを配布、来館者層の拡充に繋がった。
- (4) 保育園・小学校・公民館だよりへの新刊本案内や、保育園等へのおはなし会ポスター配布により、新規利用者の拡大に繋がった。
- (5) 「読書で GO!」、「親子で楽しもう！リトミック♪」、図書館見学に来た市内小学生向けの「ブックトーク」等、感染症対策を徹底した上で開催することができ、多くの方に楽しんでいただいた。
- (6) 利用者による提供や図書館のリサイクル本フェア(年 2 回)を継続して行っていたが、密集・密接等を防ぐことが難しく、感染症対策の観点から、やむなく中止した。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

年齢層を問わない活字離れ対策として、企画展での関連本の紹介で機会を増やす取り組みを実施。来館が難しい高齢者への対策として、宅配便等の活用や、公民館を通して貸出する等、時代の変化と費用対効果を考慮して取り組みたい。また、コロナ禍による休館中、図書の利用や読書に対する市民の方々の渴望も強く認識させられたことから、電子書籍貸出サービスの導入等も課題である。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

コロナ禍においても、感染対策を徹底したうえでの企画等実施し「魅力ある図書館づくり」に取り組んだ。年代別対応として大活字本やオーディオブックの購入等考慮したところであるが、電子書籍の導入に関しては検討課題である。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式2

事業名：市立図書館事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%以上 b：達成率 80%以上、100%未満 c：達成率 70%以上、80%未満 d：達成率 60%以上、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は必要	
③ 効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
④ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	B		<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑥ 事業の方向性	継続		拡充、継続、縮小、見直し、廃止	
⑦ 令和3年度の実施状況・計画等	新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮し工夫して貸出を行うとともに、魅力的な企画展等計画したい。おはなし会なども継続して開催する。			

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり / 国際的な視野を持つたくましい人づくり / 小・中学校等の教育環境の整備			
事業名	南陽市児童・生徒遠距離通学費補助事業	総事業費	67,225 円	
目標 (達成指標)	遠距離通学をしている児童・生徒の保護者とそれ以外の保護者 の間の経済的な負担に差が出ることから、通学費の一部を補助 することで、遠距離通学児童・生徒の保護者の不平等感を緩和 する。(事業対象者である保護者の満足度)	貸金等	円	
		その他	67,225 円	
		財源	国 県	円
			その他	円
実施年度	R2 目標値：一、R2 実績値：一、R2 達成度：一%	一 財	67,225 円	
担当課・係	管理課 管理係	前年度比	28,475 円の減	

2 事業の目的及び概要

(目的) 遠距離通学をしている児童・生徒(小学校児童 4 km以上、中学校生徒 6 km以上の遠距離通学者及び市長の認める地区からの通学者)をもつ保護者の負担軽減を図り、義務教育の円滑な運営に資することを目的とする。

(概要)

(1) 定額補助

対象者 1 人につき 1 万円の通学費補助金を交付している。なお、補助金は、各学校が保護者を代位し、申請、受領し、学校から対象者に渡す形をとっている。

(2) 冬期間タクシー通学補助

市内大橋地区のタクシー通学を行う児童・生徒の保護者で組織する団体に、補助金を交付している。なお、補助金は、子供会育成会への交付

3 事業の実施状況

(1) 当年度の 7 月に対象者の有無を確認する通知を發出し、各学校から補助金の交付申請を受け付けた。審査の結果、申請のあった分については、全て補助金の交付が決定され、申請額を交付した。なお、内訳は以下のとおり。

・赤湯中学校 上野地区 1 名

令和元年度対象者： 1 名 交付額：10,000 円

※補助対象者 7 名分の予算を確保 (70,000 円)

(2) 補助要綱に基づき、市内大橋地区の子供会育成会に対し、冬期間のタクシー通学に対する補助(補助率 1/2)を行った。なお、内訳は以下のとおり

・利用期間 1 月～2 月

・対象者 小学生 9 名

・交付額 57,225 円

※補助対象額 136,000 円の予算を確保

4 事業の成果

遠距離通学となっている児童・生徒の通学に要する費用の一部を補助することにより、子どもたちが義務教育を受けるうえでの費用負担を軽減することができた。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題及び方向性の認識

補助金交付規程で定めるところにより、また予算の範囲内ということで一定の成果は得られたものとする。大橋地区の子供会育成会に対し、上記補助金の交付を行ったため、対象となる児童保護者や地区の満足度も高めることができた。

交付申請件数やタクシーの利用状況により補助額の実績値に変化がでる。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

要望のある補助額の増額について、管理課内をはじめ財政当局とも検討中。加えて、スクールバスの運行経路の変更や、市内循環バス運行事業との連携等についても検討を行なっている。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式2

事業名：南陽市児童・生徒遠距離通学費補助事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%以上 b：達成率 80%以上、100%未満 c：達成率 70%以上、80%未満 d：達成率 60%以上、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。 ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	
		b	当面は必要	
		c	必要性は低い	
③ 効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
④ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	B		<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑥ 事業の方向性	継続		拡充、継続、縮小、見直し、廃止	
⑦ 令和3年度の実施状況・計画等	定額補助金対象者の減少により定額補助金を減額し、タクシー通学補助金については昨年同様の予算を確保している。			

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり/地域を活性化する実践的なまちづくり/家庭教育の推進			
事業名	学校・家庭・地域の連携協働推進活動	総事業費	32,852,535円	
目標 (達成指標)	(放課後子供教室)放課後子供教室申込児童の満足度が90点以上を目標とする。	賃金等	27,181,826円	
		その他	5,670,709円	
		財源	国 県	6,590,000円
			その他	0円
実施年度	R2目標値:90点、R2実績値:93.3点、R2達成度:103.6%	一 財	26,262,535円	
担当課・係	社会教育課社会教育係	前年度比	10,361,635円※ の増	

2 事業の目的及び概要

※R2年度から宮内小学校が毎日型に変更

(目的)地域・家庭と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支えていく様々な活動を推進するため、地域をつなぐコーディネーターが中心となって、地域住民や豊富な経験を持つ外部人材等の協力を得て総合的に推進する。

(概要)学校支援地域本部事業と放課後子ども総合プランに基づき放課後子供教室を実施する。

3 事業の実施状況

(1) 地域学校協働活動事業 (市内全小学校で実施)

- ①読み聞かせボランティア活動 (読み聞かせ/61回 184名)
- ②環境整備ボランティア活動 (図書修理/179回、151名)
- ③総合学習ボランティア (ミシン等/22回、47名)

(2) 放課後子供教室の設置

沖郷業学校、赤湯小学校、宮内小学校で毎日型の放課後子供教室を実施。

- ①沖郷小学校 (平日、長期休業等含む毎日型) 177回 登録児童 205名
- ②赤湯小学校 (平日、長期休業等含む毎日型) 207回 登録児童 264名
- ③宮内小学校 (平日、長期休業等含む毎日型) 146回 登録児童 223名
- ④漆山小学校 (平日の放課後実施。年2回イベント型) 登録児童 34名
- ⑤荻小学校 (平日の放課後実施。4回のイベント型) 登録児童 13名 (全児童)
- ⑥中川小学校 (平日の放課後実施。3回のイベント型) 登録児童 24名
- ⑦梨郷小学校 (平日の放課後実施。3回のイベント型) 登録児童 48名 (全児童)

(3) 指導体制 社会教育課内に放課後子供教室活動支援員兼放課後コーディネーターを配置し、各教室の運営を統括している。各教室地域にコーディネーター及び活動推進員等を配置して安全面と活動に工夫と配慮をしている。

4 事業の成果

- (1) 地域学校協働活動事業は市内全小学校で取り組んだため、各学校でのボランティア活動の充実が図られた。
- (2) 放課後子供教室は学校の支援もあり、子どもたちの活動プログラムが順調に実施された。
- (3) 沖郷小学校、梨郷小学校、赤湯小学校及び宮内小学校における一体型の放課後子ども総合プランを実施した。小学校、学童保育、社会教育課、すこやか子育て課で意見交換を行い、情報の共有を図った。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

放課後子供教室は子供達の人気のあるプログラムを実施したことで、満足度アンケートの結果が平均90点以上と、内容について満足度が高かったといえる。安全な事業実施のための活動推進員、活動サポーターの人材確保とプログラム開発や事業運営を担うコーディネーター育成には引き続き努力が必要である。例年、毎日型の放課後子供教室では申込児童の保護者に年1回程度の見守りボランティアの協力をいただいているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大を考慮して、協力いただくことができなかった。

上記のとおり一定目標を達成したことから評価を「A」とした。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

地域学校協働活動を引き続き実施し、学校、家庭、地域及びボランティアとの連携協働に力を注いでいきたい。活動を支えるスタッフの人材確保については、毎日型の沖郷・赤湯・宮内小学校放課後子供教室申込保護者によるボランティアも新型コロナウイルス感染症の感染拡大を考慮しながら実施を検討し、ボランティアの定着を図るとともに、その中からスタッフや地域の先生になるような人を発掘、育成していきたい。現在、地域コーディネーターを含め50人以上のスタッフが登録している。スタッフの人手が足りない場合もあるため、ある程度の人数が確保できるように、毎年2～3人程度増やしたい。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式2

事業名：学校・家庭・地域の連携協働推進事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視点	区分	基準等
① 有効性	a 期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%以上 b：達成率 80%以上、100%未満 c：達成率 70%以上、80%未満 d：達成率 60%以上、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
	b 期待どおり	
	c 概ね期待どおり	
	d 期待を下回る	
	e 効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	a 増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
	b 横ばい	
	c 減少	
	d かなり減少	
	a (市の関与は) 必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
	b 当面は必要	
	c 必要性は低い	
③ 効率性	a 余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
	b 当面は余地なし	
	c 余地あり	
④ 公平性	a 余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
	b 当面は余地なし	
	c 余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	A	A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。 B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。 C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。 D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。
⑥ 事業の方向性	継続	拡充、継続、縮小、見直し、廃止
⑦ 令和3年度の実施状況・計画等	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、放課後子供教室の保護者によるボランティアを今年度も当面の間実施せず。	

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり / 生涯にわたり人を思いやる徳育の向上 / 「知・徳・体」教育の実践			
事業名	南陽市中学校連合運動会事業	総事業費	円	
目標 (達成指標)	各中学校間の絆や一体感を深めるとともに、生徒会中心の取組により学校を活性化し、生徒一人一人が、互いに高めあいながら、「自立解決の力」を身に付け、意欲的に学校生活を送れるようにする。(実績報告書記載の評価)	賃金等	円	
		その他	円	
		財源	国 県	円
			その他	円
			一 財	円
実施年度	R2 目標値：一、R2 実績値：一、R2 達成度：一%	前年度比		
担当課・係	学校教育課 指導係			

2 事業の目的及び概要

(目的) 市中学校長会主催の本事業に補助金を交付することにより、生徒たちの躍動する姿を地域に発信して、「地域総合型教育」の一層の推進を図る。
(概要) 市内3中学校の全中学生が一堂に会し、地域に発信するための一つの目標の下、一致団結して走競技、生徒活動、応援等を実施する。

3 事業の実施状況

新型コロナウイルス感染症対策のため、事業全般を中止した。

4 事業の成果

--

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題及び方向性の認識

--

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

教職員数の減少や新型コロナウイルス感染症対策等、事業目標を持続的に達成できる事業の在り方について、関係者と協議していきたい。
--

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式2

事業名：南陽市中学校連合運動会事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%以上 b：達成率 80%以上、100%未満 c：達成率 70%以上、80%未満 d：達成率 60%以上、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
b		当面は必要		
c		必要性は低い		
③ 効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
④ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。 B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。 C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。 D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>			
⑥ 事業の方向性	見直し	拡充、継続、縮小、見直し、廃止		
⑦ 令和3年度の実施状況・計画等	新型コロナウイルス感染症対策のため、事業全般を中止することとした。			

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり / 生涯にわたり人を思いやる徳育の向上 / 「知・徳・体」教育の実践			
事業名	小中学生議会開催事業	総事業費	円	
目標 (達成指標)	児童生徒のふるさと「南陽市」に対する思いを高め、ふるさとを創造していこうとする態度を養うとともに、多角的・多面的広い視野で物事を考える力を高める。(満足度が高かった児童生徒の割合)	賃金等	円	
		その他	円	
		財源	国 県	円
			その他	円
実施年度	R2 目標値： %、R2 実績値： %、R2 達成度： %	一 財	円	
担当課・係	学校教育課 指導係	前年度比		

2 事業の目的及び概要

<p>(目的)</p> <p>児童生徒が、南陽市の現状を踏まえ、協働で市の活性化に向けた問題解決型の学習を行うことにより、社会的な見方や考え方を養うとともに、よりよい社会の形成に参画していくために必要な能力の基礎を培い、「地域総合型教育」の具体的実践の一つの機会とする。</p> <p>(概要)</p> <p>各学校の小中学生議員が、「南陽市の未来に向けた私たちの思い」をテーマに、南陽市総合計画に係る本市の未来を見据え、現地視察や各学校における話し合いを経て提言を作成する。本会議においては、提言に関する質問や意見を発表し、それに対して市長や関係課長等と議論する。</p>

3 事業の実施状況

<p>新型コロナウイルス感染症対策のため、事業全般を中止した。</p>

4 事業の成果

<p> </p>

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題及び方向性の認識

<p> </p>

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

<p>数値目標を、満足度が高かった児童生徒数を廃止し、参加児童数に対する割合にすること、多くの児童生徒が関わることのできる機会及び学習環境を構築すること、本会議の議論を踏まえた実現可能性の高い提言を再度行い、それに対して市よりフィードバックすること等、意見いただいたことを参考にしながら ICT 活用や高校生等の起用等、大胆な発想の転換も検討していきたい。</p>
--

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式2

事業名：小中学生議会開催事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点	区 分		基 準 等	
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%以上 b：達成率 80%以上、100%未満 c：達成率 70%以上、80%未満 d：達成率 60%以上、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は必要	
		c	必要性は低い	
③ 効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
④ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）			<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑥ 事業の方向性	見直し		拡充、継続、縮小、見直し、廃止	
⑦ 令和3年度の実施状況・計画等			新型コロナウイルス感染症対策のため、事業全般を中止することとした。	

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり/スポーツ交流の推進/スポーツ環境の充実		
事業名	体育施設利用促進事業（指定管理委託）	総事業費	72,728,475 円
目標 (達成指標)	スポーツ交流や各種競技種目の選手育成、競技力の強化のために、多くの市民が市内の体育施設を利用出来るようにする。 (市内施設の利用者数：前年 体育施設 162,836 人) 前年 ライフル射撃場 1,409 人)	賃金等	0 円
		その他	72,728,475 円
実施年度	R2 目標値 ・体育施設（ライフル射撃場以外）162,836 人 R2 実績値：92,186 人 R2 達成度：56% ・ライフル射撃場 1,409 人 R2 実績値 895 人 R2 達成度：63%	国 県	0 円
		その他	0 円
		財 源 一 財	72,728,475 円
担当課・係	社会教育課社会体育係	前年度比	735,546 円の減※

2 事業の目的及び概要

※市民体育館の電気料金が減額されたことに伴う指定管理料の減額

(目的) 市有体育施設について、市民サービスの向上と効率的・効果的な運営を行うとともに、施設利用者数の増加を図る。

(概要) 指定管理者制度を活用した管理運営。

3 事業の実施状況

全ての施設において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため利用制限が行われ、利用者数の大幅な減少が生じている。

(1) 市内体育施設指定管理

一般社団法人南陽市体育協会への指定管理は 3 年単位の指定管理となっており、今年度については 3 年間の最終年度となっている。

※平成 29 年度の指定管理者及び現課のモニタリング調査において「施設の目的と基本方針」「管理運営体制」「施設・設備の維持管理」「サービスの質の向上」「施設固有の基準」の各項目について評価を行ったところ、総合評価が A（5 段階評価中、上から 2 番目の評価）であった。この結果に基づいて指定管理者選定委員会を開催した結果、上記期間の指定管理となった。

(市民体育館の電気料金変更に伴い指定管理料が前年比較し減となっている)

○利用者数の推移

年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	2 年度
延べ利用者数	206,767	208,331	171,799	162,836	92,186

※前年度比較で利用者が減少した主な要因

①H29 年度はインターハイが開催された（向山及び総合公園）。

②H30 年度から中央花公園ドリームランド利用者の集計方法を変更した（一日 5 回合計（10 時、11 時、13 時、14 時半、16 時半）から 2 回合計（11 時、14 時半）へ）。

③R1 年度は、市民プールのろ過装置が故障し開設期間が短くなった。

④R1 年度 3 月以降、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため施設の利用制限が行われた

○自主事業 H29 年アンケートでの「気軽にできる簡単な運動の機会を増やしてほしい。」との要望を受け、④を平成 30 年度から開始した。（平成 29 年度の指定管理者及び現課のモニタリング調査中「利用者アンケートや利用会議等の実施」に該当。適切に対応している。）

①スポーツ教室（通年 17 回 利用者 8,928 人）

②健康教室（出前教室 2 団体 計 5 回実施）

③市民体育館フェスティバル（11 月 30 日 参加者 26 名）

④月 1 教室（4 月を除く毎月 8 日）

(2) 南陽市ライフル射撃場指定管理

山形県ライフル射撃場協会への指定管理は 3 年単位の指定管理となっており、今年度については 3 年間の最終年度となっている。

※平成 29 年度の指定管理者及び現課のモニタリング調査において「施設の目的と基本方針」「管理運営体制」「施設・設備の維持管理」「サービスの質の向上」「施設固有の基準」の各項目について評価を行ったところ、総合評価が B（5 段階評価中、上から 3 番目の評価）であった。この結果に基づいて指定管理者選定委員会を開催した結果、上記期間の指定管理となった。

○延べ利用者数（人）

年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	2 年度
延べ利用者数	1,836	1,740	1,425	1,409	895

- 自主事業 ①デジタルピストル定期記録会（毎月1回）
②ドリームキッズライフル射撃講習会（6月～2月、毎月1回）（平成29年度の指定管理者及び現課のモニタリング調査中「スポーツ団体の中心的な役割」に該当。適切に対応している。）
(3)須刈田大野平キャンプ場開設
平成30年10月より休止中

4 事業の成果

- (1)市内体育施設指定管理
加盟団体と連携して施設管理及び事業運営を行いながら、管理コストの削減と様々なスポーツ教室の開催等に努めており、利用の機会を増加させている。
- (2)南陽市ライフル射撃場指定管理
県ライフル射撃協会は、県立南陽高等学校の指導にも携わっており、卒業後に全国レベルの大会で優秀な成績を収めた選手も輩出している。また、県ドリームキッズ事業での指導を行うなど、競技人口の拡大と競技レベルの向上にも寄与している。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

- (1)市内体育施設及びライフル射撃場の指定管理状況については、南陽市指定管理者制度運用指針に基づき、指定管理者及び現課におけるモニタリング調査（「施設の目的と基本方針」「管理運営体制」「施設・設備の維持管理」「サービスの質の向上」「施設固有の基準」の各項目について、S・A・B・C・Dの5段階で評価）を実施し、総合評価ではそれぞれ優れており、適正であると判断されていることから評価をBとした。
- (2)施設利用者数及び競技スポーツ振興の観点から、今後も指定管理を継続していくのが望ましいと考えられる。利用者の大幅な増加の見込めない施設については、施設及び運営のあり方について検討する必要がある。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

自主事業などの開催時には、参加者からアンケート用紙に記入していただき、参加者の満足度を中心に調査の上、事業終了後の懇話会も行って参加者の意見やニーズを踏まえ、実施事業の改善などに活かしている。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式 2

事業名：体育施設利用促進事業（指定管理委託）

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%以上 b：達成率 80%以上、100%未満 c：達成率 70%以上、80%未満 d：達成率 60%以上、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は必要	
		c	必要性は低い	
③ 効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
④ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	B		<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑥ 事業の方向性	継続		拡充、継続、縮小、見直し、廃止	
⑦ 令和3年度の実施状況・計画等	新型コロナウイルス感染症感染予防対策に伴う利用制限により、利用者数が減少している。			

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり/スポーツ交流の推進/スポーツ環境の充実		
事業名	スポーツトレーニング環境・施設の整備充実事業	総事業費	60,431,051 円
目標 (達成指標)	市民が満足して施設を利用することができるようにするとともに、様々な面から情報を受け取ることができる環境を整える。 (体育施設の改修工事) (市スポーツ情報サイトへの掲載数：前年 34 件)	賃金等	0 円
		その他	60,431,051 円
		財源	
		国 県	24,209,000 円
実施年度	R2 目標値：34 件 R2 実績値：2 件 R2 達成度：5%	その他	1,184,000 円
		一 財	34,741,451 円
担当課・係	社会教育課社会体育係	前年度比	25,719,971 円の増※

2 事業の目的及び概要

※工事費の増

(目的)安全で快適なスポーツ環境を提供する。
(概要)スポーツトレーニング環境・施設の整備及び修繕を行う。また、スポーツに関する情報の発信体制を充実・強化する。

3 事業の実施状況

(1)安全・快適なスポーツ施設の提供 (税込 100 万円以上の事業のみ記載)

(ア) 市民体育館空調機器 (第 1 系統、第 3 系統の一部) 更新工事	44,000,000 円 (県 1/2)
(イ) 市民体育館浄化槽補修工事	5,026,753 円
(ウ) 市民体育館空調設備更新工事実施設計業務	2,310,000 円 (県 1/2)
(エ) 市民体育館サッシオペレーター改修工事	2,241,010 円 (県 1/2)
(オ) 市民体育館空調機エアークレニング及びネット取付工事	1,317,800 円
(カ) 市民プールろ過機更新工事	2,200,000 円
(キ) 市民体育館トレーニング機器 (プルダウン) 購入	1,480,600 円 (toto 助成)

※100 万円以下の工事等 (修繕・備品購入) が 8 件 総額 1,986,253 円となっており、事業費が前年より上回っている。

(2)スポーツ情報環境の整備・充実

多様化する市民のニーズに対応するために、体育・スポーツ行事などに関する情報や参加者募集記事を市報及び市HPに掲載するほか、市役所フェイスブック (スポーツ情報サイト) を活用し、最新のスポーツ関連情報の提供に努めている。

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため各種行事が中止になり、結果としてスポーツ情報サイトの掲載件数が大幅に減少した。

4 事業の成果

スポーツ施設の経年劣化に伴う施設の破損箇所や不具合等については、計画的な施設整備や修繕により順次解消している。

フェイスブック等を活用し、スポーツに関連した最新の情報発信を継続することにより、従来の広報誌等の発信に加え、多面的なスポーツ情報の提供を実現できている。(今年度のアクセス数 349 件) 新型コロナウイルス感染症対策の利用制限がある中でも、市民のスポーツに対する関心を高めることができていると考える。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

- (1)必要に応じたフェイスブック等による情報発信を継続して行っているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため各種行事が中止になり、大幅に前年より件数が少なくなった。しかし、補助金を活用した修繕工事を中心に施設改修等を、計画的に実施しているため評価を A とした。
- (2)今後も、市民ニーズの変化と多様化に対応した環境整備について、調査・研究に努める。
- (3)公共施設等総合管理計画や、公園長寿命化計画に基づく施設整備を進めていく。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

市民ニーズに対応した環境整備及び公園長寿命化計画による施設改修等を進め、より安全で快適なスポーツ環境の提供に努める。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式2

事業名：スポーツトレーニング環境・施設の整備充実事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点	区 分	基 準 等
① 有効性	a 期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 a：達成率100%以上 b：達成率80%以上、100%未満 c：達成率70%以上、80%未満 d：達成率60%以上、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
	b 期待どおり	
	c 概ね期待どおり	
	d 期待を下回る	
	e 効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	a 増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
	b 横ばい	
	c 減少	
	d かなり減少	
	a (市の関与は) 必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
	b 当面は必要	
	c 必要性は低い	
	③ 効率性	a 余地なし
b 当面は余地なし		
c 余地あり		
④ 公平性	a 余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
	b 当面は余地なし	
	c 余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	B	A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。 B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。 C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。 D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。
⑥ 事業の方向性	継続	拡充、継続、縮小、見直し、廃止
⑦ 令和3年度の実施状況・計画等	今年度は、市民体育館の空調機器の一部（1・2階ロビー、事務室等を中心とした部分のパッケージエアコン）を更新する計画です。	

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり/スポーツ交流の推進/スポーツ環境の充実			
事業名	スポーツ団体等の育成支援事業	総事業費	2,752,133 円	
目標 (達成指標)	スポーツが、健康で活気のある地域社会を形成するため、各団体の規模及び事業の拡大を図る。 (全国レベルの大会へ出場する選手等への激励金の交付件数：R1 全国大会 89 名)	賃金等	0 円	
		その他	2,752,133 円	
		財源	国 県	0 円
			その他	0 円
実施年度	R2 目標値：89 名 R2 実績値：20 名 R2 達成度：22%	一 財	2,752,133 円	
担当課・係	社会教育課社会体育係	前年度比	1,317,867 減※	

2 事業の目的及び概要

※団体補助及び大会出場助成金の減

(目的) 全国レベルのアスリートの育成と、市民のスポーツの習慣化を進めることにより、健康で活気があり一体感のある地域社会の形成を推進する。

(概要) 各種スポーツ団体の主体的な活動の促進と組織の活性化、団体相互の連携強化に努めるとともに、市民が自主的に、継続してスポーツ活動を行ううえで核となる団体の育成、支援及び連携を図る。

3 事業の実施状況

(1) 南陽市体育協会活動支援 (体育協会補助金 2,333,771 円 前年度より 626,229 円の減)
本市スポーツ団体の統括組織である南陽市体育協会の活動を支援し、連携を取りながら、各競技団体の競技力向上と指導者の資質向上に努める。

(2) 総合型地域スポーツクラブとの連携

スポーツ・レクリエーション大会等のイベントや、市内各団体との意見交換等を通じて、連携体制の充実を図っている。

(3) スポーツ少年団活動支援 (補助金 108,362 円 前年度より 1,638 円の減)

スポーツ少年団本部事業への支援を行った。なお、「べにばな国体記念山形県スポーツ少年少女交流大会」(昨年度 95 名参加)については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の為に中止となった。

(4) 全国レベルの大会へ出場する選手等への激励金の交付

7 件 (総額 310,000 円 前年度より 690,000 円の減) へ交付した。

新型コロナウイルス感染症の全国的拡大により多くの大会が中止になり交付件数が激減した。

4 事業の成果

南陽市体育協会を中心に、各団体が相互に連携しながら計画的にスポーツ事業を展開していることから、本市のスポーツ振興を推進することができている。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

(1) 各団体への活動支援と連携により、各団体が事業計画に基づき事業を実施していることから評価を A とした。

(2) 各団体が相互に連携しながら計画的にスポーツ事業を展開しているため、運営上の課題があればその解決のため、各団体間の連携を一層強化していく。

(3) 総合型地域スポーツクラブの支援については、県とも連携しながら更に調査・検討を進める。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

(1) 各団体の運営上の課題解決及び各団体間の連携・強化を図るため、中核を成している体育協会との緊密な情報共有と連携を強化する。

(2) 総合型地域スポーツクラブの支援については、今後とも県広域スポーツセンター運営委員会等と情報を共有しながら課題解決に努める。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式 2

事業名：スポーツ団体等の育成支援事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%以上 b：達成率 80%以上、100%未満 c：達成率 70%以上、80%未満 d：達成率 60%以上、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は必要	
		c	必要性は低い	
③ 効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
④ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	B		<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑥ 事業の方向性	継続		拡充、継続、縮小、見直し、廃止	
⑦ 令和3年度の実施状況・計画等	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の為、大会・事業が中止又は延期となっており、今後の計画見通しが不透明な状況となっている。			

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり/スポーツ交流の推進/競技スポーツの振興		
事業名	高い技術に触れる機会の充実を図る事業	総事業費	1,109,895 円
目標 (達成指標)	各種大会やイベントをとおり、市民がスポーツに対し関心を高める。また、多くの方が各種大会やイベントに参加する。 (ジュニア駅伝強化練習及び大会参加：前年 33 名) (モンティデオ山形南陽市応援デーへの参加：前年 77 名)	賃金等	0 円
		その他	1,109,895 円
実施年度	(ジュニア駅伝強化練習及び大会参加) R2 目標値：33 名 (前年実績値) R2 実績値：8 名 R2 達成度：24% (モンティデオ山形南陽市応援デーへの参加) R2 目標値：77 名 (前年実績値) R2 実績値：-名 (オンライン販売) R2 達成度：-%	国 県	0 円
		その他	0 円
担当課・係	社会教育課社会体育係	財 源	一 財 1,109,895 円
		前年度比	519,960 円減※

2 事業の目的及び概要

※事業中止に伴う減

(目的) 高い技術に触れる機会の充実を図る。

(概要) 国内外トップレベルの競技大会への参加支援を行うとともに、市民がトップレベルのスポーツを観戦・支援できる機会を増やすため、スポーツイベントの周知の強化に努める。

3 事業の実施状況

- (1) 第 65 回県縦断駅伝競走大会 4 月 27 日(土)～29 日(月)
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため今年度の開催は中止
- (2) 第 23 回県ジュニア駅伝競走大会 8 月 4 日(日) 坊平クロスカントリーコース
東京オリンピック・パラリンピック開催予定のため中止
なお、南陽市独自に練習会を行い代替記録会を実施 10 月 10 日(土) 中央花公園 8 名参加
- (3) モンティデオ山形南陽市応援デーの実施 10 月 24 日(土) NDソフトウェアスタジアム
対ヴェルディ東京戦
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため開催日時が直前まで定まらず、感染防止対策のためチケットがオンライン販売のみとなり、市が斡旋することが出来なくなったため、応援デー開催の情報提供と南陽市 PR のみ実施した
- (4) 第 37 回県女子駅伝競走大会
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため今年度の開催は中止

4 事業の成果

- (1) 各駅伝競走大会に向けて地元チームを編成し、合同練習を重ねることにより、地域内の選手の育成と競技力の向上につながっている。
- (2) 市民へ駅伝競走大会やプロサッカー等のスポーツ観戦する機会を提供することにより、市民がスポーツに対して関心を寄せる契機となっている。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

- (1) 特に、地元の陸上駅伝競技チームである「南陽・東置賜チーム」については、地域における様々な活動主体(学校、行政、競技団体、企業等)が互いに連携し、それぞれの分野において地域のチームを支え、応援する体制が定着していることから評価を A とした。
- (2) 今後も、市民へ高いレベルのスポーツに触れる機会を提供するため、本事業を一層充実させながら継続していく必要がある。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

市では、今後とも関係団体と連携を密にしながら、本市における各競技スポーツの振興を図るとともに、市民のニーズを踏まえながら、誰でも気軽に「参加」「観る」「支える」ことができる多様なイベントの企画と開催に努めてまいります。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式2

事業名：高い技術に触れる機会の充実を図る事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%以上 b：達成率 80%以上、100%未満 c：達成率 70%以上、80%未満 d：達成率 60%以上、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は必要	
		c	必要性は低い	
③ 効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
④ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	B		<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑥ 事業の方向性	継続		拡充、継続、縮小、見直し、廃止	
⑦ 令和3年度の実施状況・計画等	新型コロナウイルス感染症対策に伴い、各種行事の中止や内容の縮小が相次いでいる。			

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり/スポーツ交流の推進/生涯健康スポーツの推進			
事業名	生涯スポーツの推進事業	総事業費	1,778,856 円	
目標 (達成指標)	市民が多くスポーツイベントに参加し、また、体育施設等を積極的に利用する。 (スポーツ教室やスポレク大会参加者数)	賃金等	0 円	
		その他	1,778,856 円	
実施年度	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ教室 R2 目標値：15,072 人 R2 実績値：8,928 人 R2 達成度：59% ・放課後子どもスポーツ教室 R2 目標値：292 名 R2 実績値：129 名 R2 達成度：44% ・スポーツ連携健康指導 R2 目標値：215 名 R2 実績値：50 名 R2 達成度：23% ・市スポーツ・レクリエーション大会 R2 目標値：99 名 R2 実績値：0 名 R2 達成度：0% ・南陽さわやかワインマラソン大会 R2 目標値：1,907 名 R2 実績値：0 名 R2 達成度：0% ・ジュニアスキー教室 R2 目標値：17 名 R2 実績値：0 名 R2 達成度：0% ・市スポーツ推進委員協議会主催事業 R2 目標値：1,406 名 R2 実績値：0 名 R1 達成度：0% 	財源	国 県	0 円
			その他	166,000 円
		一 財	1,612,856 円	
		担当課・係	社会教育課社会体育係	前年度比

2 事業の目的及び概要

(目的) 市民が、スポーツを楽しみ、親しむ機会をつくるため、市民一人1スポーツの普及推進とスポーツによる交流による、にぎわいのあるまちづくりを進める。
 (概要) 年齢や体力を問わず参加できるスポーツイベント、講習会等を企画し開催する。また、地域のスポーツ事業の中心となる市スポーツ推進委員の資質向上に努める。

3 事業の実施状況

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に伴い件数利用者ともに減少している

(1) スポーツ教室 (指定管理委託事業)
 通年 17 教室 8,928 人参加

(2) 放課後子どもスポーツ教室
 スポーツに親しむための土台づくりとして、全身の運動感覚のトレーニングや瞬発力・持久力の向上を図る指導を行っている。なお、今年度より市スポーツ推進委員の協力を得て実施。

場所	内容	日程	参加者	スポーツ推進委員
梨郷小学校	ボッチャ・クップ	10月 5日	48名	2名
中川小学校	ドッチビー	10月19日	21名	2名
荻小学校	ボッチャ	11月16日	13名	1名
沖郷小学校	ボッチャ	11月24日	47名	2名
			129名	

(3) スポーツ連携健康指導
 市民体育館や地区公民館・集会所等において、高齢者などを対象に各種軽スポーツの普及活動等を実施している。なお、今年度はスポーツ推進委員の協力を得ながら小学生を対象とした事業も実施した。

団体名 (場所)	内容	日程	参加者
友游サロン (石田公民館)	ボッチャ・クップ	11月18日	5名
いきいき錦游会サロン (ワトワセンター)	ボッチャ	12月4日	30名

第2回きらきら・EKUBO キッズ (赤湯小)	ボッチャ	11月28日	15名
			50名

(4) 市民大運動会

新型コロナウイルス感染症感染防止のため中止 (5/1 決定)

① 8/23 中止 漆山 ②8/30 中止 赤湯、沖郷、梨郷、中川、金山 ③9/13 中止 宮内、吉野

(5) 第30回市スポーツ・レクリエーション大会

全日程 新型コロナウイルス感染症感染防止のため中止

本大会 6/30 中止 (前年度 99名参加)
 第36回市民なわとび大会 (関連事業) 12/5 中止 (8/25 決定) (前年度 1,286名参加)
 体力測定会 (関連事業) 1/23 中止 (1/12 決定) (前年度 19名参加)
 第14回市民カローリング大会 (関連事業) 2/14 中止 (2/4 決定) (前年度 101名参加)

(6) 第21回南陽さわやかワインマラソン大会

新型コロナウイルス感染症感染防止のため中止

10/11 中止 (5/18 決定) (昨年度 1,907名参加)

(7) 市ウオーキング講習会

10/11 南陽市民体育館・南陽市中央花公園 20名参加 (新規事業)

(8) ジュニアスキー教室

新型コロナウイルス感染症感染防止のため中止

1/30 中止 (11/2 決定) (昨年度 17名参加)

(9) 市スポーツ推進委員協議会主催事業

新型コロナウイルス感染症感染防止のため中止

ラン&ウオーク講習会 5/17 中止 (前年度中止 前々年度 20名参加)
 第36回市民なわとび大会 12/5 中止 (8/25 決定) (前年度 1,286名参加)
 レク式体力チェック普及指導員認定講習会 12/19 中止 (12/11 決定) (新規事業)
 体力測定会 1/23 中止 (1/12 決定) (前年度 19名参加)
 第14回市民カローリング大会 2/14 中止 (2/4 決定) (前年度 101名参加)

(10) 市スポーツ推進委員の各種研修への参加

新型コロナウイルス感染症感染防止のため多くの研修会が中止

1. 東北地区兼山形県研修会 (村山市) 11/6, 7 中止
 2. 全国研究協議会 (栃木県宇都宮市) 11/12, 13 中止
 3. 置賜地区研修会 (長井市) 12/12 中止
 4. 市ウオーキング指導者講習会 (市民体育館) 10/11 19名参加 (新規事業)
 5. ニュースポーツ講習会 (協議会主催) (市民体育館) 10/11 19名参加 (新規事業)

4 事業の成果

新型コロナウイルス感染症感染防止のため多くの事業が中止となる中でも、継続的なスポーツ教室やサロンのニーズは多く、出来ることから実践することで、生涯スポーツの推進に大きく寄与している。感染症対策を講じながら様々なスポーツ教室やスポーツイベントを開催し、広く市民へスポーツを楽しみ、親しむ機会の提供した。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

(1) 各スポーツ教室や軽スポーツ指導、各種スポーツイベントについては、新型コロナウイルス感染症の状況から中止となったものが多いが、出来る内容のものから実施することで、市民の健康・体力づくりと、生涯スポーツの振興に寄与していることから評価をBとした。

(2) 今後も、年齢層にあわせた指導を行っていくとともに、指導者の育成にも一層努める。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

軽スポーツなどの指導については、指定管理者や市職員等が主に行っている状況であるが、スポーツ推進委員等関係団体と連携しながら、将来に向け、地域全体で支える仕組みづくりの研究を進める。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式2

事業名：生涯スポーツの推進事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%以上 b：達成率 80%以上、100%未満 c：達成率 70%以上、80%未満 d：達成率 60%以上、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は必要	
		c	必要性は低い	
③ 効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
④ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	B		<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑥ 事業の方向性	継続		拡充、継続、縮小、見直し、廃止	
⑦ 令和3年度の実施状況・計画等	新型コロナウイルス感染症対策のため、行事については中止や縮小の状況が続いている。			

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり／ふるさと教育の推進／郷土愛を深める文化の継承発展			
事業名	結城豊太郎記念館管理運営事業	総事業費	14,530,944 円	
目標 (達成指標)	これまで前年度入館者数を上回ることを目標としていたが、新型コロナウイルス感染症の影響で人を集めての事業がほとんど開催できず、目標設定が困難となる。代わりに企画展示を積極的におこなうことが入館者の確保につながることから、企画展の開催回数を目標とする。	賃金等	6,266,649 円	
		その他	8,264,295 円	
		財源	国 県	円
			その他	円
実施年度	R2 目標値：4回、R2 実績値：3回、R2 達成度：75%	一 財	14,530,944 円 ※	
担当課・係	社会教育課 文化係	前年度比	6,986,334 円の減	

2 事業の目的及び概要

※主に前年度修繕工事費の減

(目的) 市民が記念館の開催する地域づくりや生涯学習の事業に参加できる。

(概要) 記念館に関する情報を紙や電子媒体、さらには展示等多様な方法で提供し、南陽市の偉人である結城豊太郎先生の遺徳を学び、将来の生き方や地域づくりを考える場を提供する。

3 事業の実施状況

- (1) 結城豊太郎記念館だより(月1回)の発行
- (2) ホームページによる発信
- (3) 入館者の状況 来館者数 2,021 人(入館者含む)、入館者数(館内見学者) 1,350 人
- (4) 企画展
 - 第1回「ふるさとの写真家・佐藤吉栄」6/16～9/22
 - 第2回「結城先生が生きた明治・大正・昭和」10/20～12/20
 - 第3回「ふるさとのひなまつり」1/13～3/21
- (5) 記念館主催講座(地域の人材や資源を活用した地域学講座) 中止
- (6) 記念館まつり
 - 5/24 春まつり 中止
 - 8/1 結城翁墓前祭 有志による結城翁の墓参り 講話は中止
 - 11/21～12/6 秋まつり 南陽の芸術(芳武茂介、小関賢一、高橋久吉)作品展示
- (7) 土曜自由塾(全6回) 季節に合わせた小学生を対象とした工作 中止
- (8) 子ども論語塾 7/29～7/31 中止
- (9) 中学生ふるさとづくり作文コンクールの開催(置賜一円の中学生を対象) 中止

事業の成果

- (1) 記念館だよりの発行により、記念館の情報をより多くの方に知ってもらうことができました。
- (2) 休館や入館者数の制限があり、来館する方々へ情報をこまめにホームページで発信してきた。
- (3) 記念館主催事業、記念館まつりは、人を集めることができず実施できなかった。また、児童、生徒が関わる事業については、休校の影響で実施できなかった。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

新型コロナウイルスによる休館措置(4月1日～6月1日)や外出自粛等があり、入館者数は大きく減少した。H30:3641人⇒R1:2613人⇒R2:1350人

しかし、イベントができない分、博物館運営のうえで柱となる資料収集、保管、展示に力を入れた。その結果、企画展示に合わせて入館者が増加している。市民の皆さんが何度も来館したくなるような企画展示を展開できている。

なお、企画展示は当初4回を計画していたが、休館により1回分が実施できなかったため、目標値に対してはCとなるが、実施した3回によって集客につながっていることから評価をBとした。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

散策マップの作成については、赤湯温泉街のマップがあることから二重投資となりかねないため、既存の観光マップを活用していく。無料無線 LAN の整備については、商店街や他の公共施設との兼ね合いがあり、整備には検討が必要である。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式2

事業名：結城豊太郎記念館管理運営事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%以上 b：達成率 80%以上、100%未満 c：達成率 70%以上、80%未満 d：達成率 60%以上、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。 	
	b	当面は必要		
	c	必要性は低い		
③ 効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
④ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	B		<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑥ 事業の方向性	継続		拡充、継続、縮小、見直し、廃止	
⑦ 令和3年度の実施状況・計画等	新型コロナウイルス感染症の影響により5月21日から6月3日まで臨時休館となる。入館者数を15人以内に制限しており、団体での入館が難しい。また、人が集まるイベントは難しい状況が続いている。			

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり/ふるさと教育の推進/郷土愛を深める文化の継承発展			
事業名	夕鶴の里管理運営事業	総事業費	21,316,696 円	
目標 (達成指標)	市内外の方が夕鶴の里に足を運び、語りの文化を体験する。目標は民話口演の実施回数とする。 目標の根拠は、過去5年間の平均回数とする。 H27:487回 H28:512回 H29:489回 H30:468回 R1:445回	賃金等	9,619,828 円	
		その他	11,696,868 円	
		財源	国 県	円
			その他	円
実施年度	R2 目標値:480回、R2 実績値:259回)、R2 達成度:54%	一 財	21,316,696 円	
担当課・係	社会教育課 文化係	前年度比	7,084,536 円減 ※	

2 事業の目的及び概要

※主に修繕工事費の減

(目的) 民話を含めた伝統文化や民俗文化財について体験してもらう。

(概要)

- | | |
|-----------------------|---------------------|
| (1) 快適な利用環境の整備 | (4) 支援組織の運営 |
| (2) 語り部の育成 | (5) 夕鶴の里の情報発信 |
| (3) 民話の後世への伝承を目的とした事業 | (6) 館報の発行と関係機関への配布等 |

3 事業の実施状況

- (1) 夕鶴の里管理運営 ※ 4月、5月休館
 入館者数 1,555 人 ※前年度 5,709 人
 そば打ち体験者数 0 人 ※前年度 85 人
 機織り体験者数 72 人 ※前年度 434 人
 昔の遊び (4 回) 体験者数 52 人 ※前年度 18 人
- (2) 特別展の開催
 「古布の模様の美しさ展」3月17日～1月31日
 「夕鶴のひな飾り展」2月2日～5月9日
- (3) 語り部養成講座の開催 (6月～8月) 中止
- (4) 第21回民話まつりの開催 (10月11日) 中止
- (5) 夕鶴の里友の会育成事業
 語り駅伝、研修旅行、子どもまつり 中止
- (6) おきたま語りフェスティバル (6月21日) 中止
- (7) フィールドプロジェクト (民話語り部体験講座)
 10月～11月 (3日間)
 山形大学と連携し、大学生が民話を学び語ることで、コミュニケーション力の向上や社会人力の育成を図った。(山形大学地域教育文化学部3年16人受講)

4 事業の成果

令和2年度は多くのイベントが中止になり、入館者数も大きく落ち込んだ。事業に係わる人々のモチベーションの低下、民俗文化である民話の継承の停滞が懸念された1年であった。そんな中で実施できたのが、山形大学と連携して実施した「民話語り部体験講座」である。子供たちに語りを聞かせることを目標に、学生らは語り部から語りを学ぶことができた。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

これまでは入館者数を目標にして評価していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により団体旅行が皆無となり入館者数が大きく落ち込んだことで目標の見直しを行った。入館者の形態が団体から個人に変わり、少人数に対して民話の語りをする傾向になっていることから、語りの回数を指標とした。入館者数の大きな落ち込み (83%減) と比べて、語りは回数 (41%減) をこなしていることから評価できるものである。今後、入館者一人ひとりへの丁寧な対応で満足度を高めリピーターを増やすことや、個人を対象にしたPRをしていくなど口演回数の増加につながる取組みが必要となる。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

夕鶴の里が各地の民話をとりまとめる役割を担ってきたが、交流が難しい状況になり、やり方を模索しているところである。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式2

事業名：夕鶴の里管理運営事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%以上 b：達成率 80%以上、100%未満 c：達成率 70%以上、80%未満 d：達成率 60%以上、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	(市の関与は)	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。 	
	b	当面は必要		
	c	必要性は低い		
③ 効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
④ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	C		<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑥ 事業の方向性	継続		拡充、継続、縮小、見直し、廃止	
⑦ 令和3年度の実施状況・計画等	新型コロナウイルス感染症の影響により5月21日から6月3日まで臨時休館となる。イベントは実施できない状況が続いている。また、入館者は団体が皆無となり個人客が主となっている。			

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり/ふるさと教育の推進/郷土愛を深める文化の継承発展			
事業名	文化財保護事業	総事業費	2,618,416円	
目標 (達成指標)	国・県・市指定の文化財を適正に管理する。 目標は指定文化財の数の維持とする。	賃金等	42,000円	
		その他	2,563,416円	
		財源	国 県	3,000円
			その他	円
実施年度	R2 目標値：92箇所、R2 実績値：92箇所、R2 達成度：100%	一 財	2,615,416円	
担当課・係	社会教育課 文化係	前年度比	65,919円増	

2 事業の目的及び概要

(目的) 文化財は、地域の歴史や先祖の生活、文化を物語るものであり、市民生活の精神的な支えともなるものであるとの認識の下、市民の共有財産である貴重な文化財を調査研究し、その保護と保存を図るとともに、積極的にそれらを活用しながら文化財の愛護意識の高揚を図り、もって地域づくりに貢献する。

(概要) 文化財保護事業では、次の事業を実施する。

- (1) 新規指定文化財の指定に係る検討
- (2) 特別天然記念物ニホンカモシカの保護
- (3) 県指定文化財の保護管理
- (4) 市指定文化財の管理委託

3 事業の実施状況

- (1) 新規指定文化財の指定に係る検討
文化財保護審議会の開催 7月30日(木)・3月4日(木)
- (2) 特別天然記念物カモシカの保護 死体処理数：8件 出没対応：2件
- (3) 国指定文化財「稻荷森古墳」説明板の修繕
- (4) 県指定文化財の「妹背の松」保護管理 病害虫の防除薬剤散布・施肥業務委託
- (5) 市指定文化財の管理委託 17件
- (6) 鍋田念仏講保存運営助成 市指定「鍋田念仏踊」の保護
- (7) 文化財防火デーに伴う防火訓練の実施による保護と周知
令和3年1月26日(火)実施 於：熊野大社
- (8) 稻荷森古墳管理事業
- (9) 岩部山三十三観音手洗管理事業
- (10) 文化財保護協力員会の開催(各地区から協力員を委嘱し地域の文化財の情報収集)8月26日(水)
- (11) 未来に伝える山形の宝事業
白竜湖水質・水深等調査(4月～12月)
調査結果を受けての講演会の開催 1月30日(土) 佐藤五郎氏

4 事業の成果

- (1) 県制定「妹背の松」については、適切な保全作業などにより松くい虫の被害は発生していない。
- (2) 毎年、文化財防火デーに合わせて、文化財所在施設での防火訓練を実施し、それがマスコミに取り上げられることにより、文化財保護のための活動に対して理解が広がった。
- (3) 文化財保護協力員の委嘱により、地区の方への啓蒙と情報収集ができた。
- (4) 白竜湖の水質・水深等を調査することで、白竜湖保全のための施策につなげることができた。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

文化財を適正に保護し、後世に守り伝えなければならないことから、指定文化財の数は維持または新規指定を目指すものとして指定数を指標とした。指定解除とならないよう、こまめに点検を行い、保存状態に問題がある場合に早急に対応できるように努めている。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

文化財を保護するための事業として、埋蔵文化財係と連携し啓発活動に努めている。
また、文化財保護のためには専門家やボランティア要員として人材育成が必要となるので、社会教育係が企画する市民大学講座の開催に協力し、専門講座の開催の折には参集者と情報交換している。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式2

事業名：文化財保護事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等	
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%以上 b：達成率 80%以上、100%未満 c：達成率 70%以上、80%未満 d：達成率 60%以上、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。 	
		b	期待どおり		
		c	概ね期待どおり		
		d	期待を下回る		
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし		
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。 	
		b	横ばい		
		c	減少		
		d	かなり減少		
	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。 	
		b	当面は必要		
		c	必要性は低い		
③ 効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。 	
		b	当面は余地なし		
		c	余地あり		
④ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。 	
		b	当面は余地なし		
		c	余地あり		
⑤ 総合評価（自己評価）	A		A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。		
B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。					
		C		C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。	
				D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。	
⑥ 事業の方向性	継続		拡充、継続、縮小、見直し、廃止		
⑦ 令和3年度の実施状況・計画等	文化財を管理するために毎年実施している事業は予定どおり行っている。また、国県指定文化財については、県の指導を受けながら適正に管理している。				

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり / ふるさと教育の推進 / 郷土愛を深める文化の継承発展		
事業名	埋蔵文化財保護事業	総事業費	24,561,000 円
目標 (達成指標)	歴史を明らかにすることでそこに住む者の郷土愛を育む。地中に埋蔵されている文化財の把握と保護を継続する。 開発調整での必要調査数に対する調査実施率 90%以上 調査報告書の発行	賃金等	8,129,000 円
		その他	16,432,000 円
実施年度	R2 目標値：調査実施率 (100%) 報告書の発行 (2 冊) R2 実績値：開発調整への対応必要数 31 件に対応 報告書 2 冊発行 R2 達成度：100%	国 県	4,204,000 円
		その他	円
		一 財	20,357,000 円
担当課・係	社会教育課埋蔵文化財係	前年度比	5,044,488 円増

2 事業の目的及び概要

(目的) 埋蔵文化財保護を図るとともに地域の歴史を明らかにし、市民の郷土愛を醸成する。 (概要) 埋蔵文化財の位置、範囲及び内容等を把握し、周知を行う。各種開発との調整を図り、埋蔵文化財保護のための各種調査を実施する。埋蔵文化財や地域の歴史に対する理解を深めるため、わがまちの歴史と文化財展等による公開・展示を実施し、故郷の歴史に触れる機会を設ける。
--

3 事業の実施状況

(1) 分布調査等の実施による埋蔵文化財の保護を行い、遺跡の範囲修正等、市遺跡台帳の整備を行った。開発時に必要とされる各種調査対応については全て実施した。 ①踏査：7回 主に遺跡未確認地域を対象として調査し、遺跡の把握に努めた。 ②試掘調査：10件 ③立会調査：21件 ④測量調査：宮内地区の宮沢城跡周辺測量調査事業 (2) 開発行為に係る協議等を行い開発事業と遺跡保護の調整を図った。 ・包蔵地確認件数：129件 ・93条民間工事届数：13件 ・94条公共工事届数：2件 ・遺跡地図をホームページで公開し、周知啓蒙に努めた。 (3) 埋蔵文化財の管理・登録を進めた。 ・遺跡台帳の点検、見直しを行い、台帳を整備。また、各種調査の成果に基づき遺跡地図を更新。 (4) 埋蔵文化財と文化財の周知啓蒙に関する展示 ・「わがまちの歴史と文化財展」(巡回展) 及び出前講座は中止とし、ホームページで遺跡紹介ページを新たに開設し、4回の更新を行った。 (5) 発掘調査等(確認調査)を実施した。 ・第3次長岡南森遺跡確認調査。 ・北町遺跡学術調査(ボーリング調査)への協力 (6) 発掘調査報告書発刊のための整理・分析・研究及び報告書作成業務を行った。 ・南陽市埋蔵文化財報告書「遺跡分布調査報告書(9)」、「字限図調査報告書(1)」を発刊した。

4 事業の成果

(1) 開発に対応した試掘・立会調査を実施し、工事による遺跡への影響を把握した。 (2) 分布調査を実施し、遺跡の範囲や性格を把握し、その成果を報告書で周知した。 (3) ホームページ等で遺跡に関する周知を行い、郷土の歴史に対する理解を深めた。 (4) 地域の歴史に関わる貴重な遺構・遺物が確認された。
--

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題及び方向性の認識

包蔵地確認申請及び開発協議により遺跡保護と開発との調整を行い、全ての調査案件に対応した(100%)。報告書の2冊を発刊した。 埋蔵文化財は郷土の歴史を明らかにし市民の精神の拠り所となる大切な宝であることから、文化財保護法に基づき今後も継続した対応ができるよう努める。 課題は、業務の専門性に鑑み、専門職員の採用・配置を計画的に進めること、出土資料保存管理のための施設整備(分室の移転)を行うこと、長岡南森遺跡確認調査の継続がある。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

周知については、文化財保護と埋蔵文化財保護事業の連携を図り、「わがまちの歴史と文化財展」(巡回展)の充実を進めている。 専門職の採用については、学芸員有資格者は、係5名中3名(正1名、嘱託2名)、埋蔵文化財調査員(発掘調査が可能な者)は係5名中3名(正1名、会計年度任用職員2名)となっている。埋蔵文化財調査員は前任者がいるうちに新任者が一掃になって業務に携わらないと地域歴史に対する理解や知識・経験が伝わらないため、資格を有する正職員の採用と配置について要望を続けている状況である。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式2

事業名：埋蔵文化財保護事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点	区 分	基 準 等
① 有効性	a 期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%以上 b：達成率 80%以上、100%未満 c：達成率 70%以上、80%未満 d：達成率 60%以上、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
	b 期待どおり	
	c 概ね期待どおり	
	d 期待を下回る	
	e 効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	a 増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
	b 横ばい	
	c 減少	
	d かなり減少	
市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a (市の関与は) 必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
	b 当面は必要	
	c 必要性は低い	
③ 効率性	a 余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
	b 当面は余地なし	
	c 余地あり	
④ 公平性	a 余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
	b 当面は余地なし	
	c 余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	A	<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>
⑥ 事業の方向性	継続	拡充、継続、縮小、見直し、廃止
⑦ 令和3年度の実施状況・計画等	民間開発に関する調査は従来通り実施していく。長岡南森遺跡第3次調査はコロナの影響で1か月短縮し実施した。北町遺跡調査は今年度は地質調査を実施した。	

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり/ふるさと教育の推進/郷土愛を深める文化の継承発展			
事業名	市史編さん事業	総事業費	1,057,000円	
目標 (達成指標)	歴史的な価値のある資料群の収集と系統的整理により適正な保存を行う。 市民が必要に応じて歴史的資料を利用できるようにするため、資料集を毎年1号は発行していく。	賃金等	円	
		その他	1,057,000円	
		財源	国 県	円
			その他	円
実施年度	R2 目標値:1号、R2 実績値:1号、R2 達成度:100%	一 財	1,057,000円	
担当課・係	社会教育課 文化係	前年度比	4,630円減	

2 事業の目的及び概要

- (目的) 南陽市に残っているさまざまな歴史資料を収集・整理・研究し、市民が郷土史を理解し、地域づくりに活用できるようにする。
- (概要) 南陽市史(考古資料編、民俗編、上、中、下巻、写真年表で見る南陽市史)は既に刊行しており、現在は編集資料を毎年発刊している。この調査にもとづく市史資料の発刊を通して、市民の郷土史の理解を深めるとともに、郷土愛の育成に取り組んでいる。

3 事業の実施状況

- (1) 市史編集資料第50号の編集及び発刊
編集執筆業務委託 委託先:須崎寛二氏
- (2) 市史資料の調査・整理・保管の実施
- (3) 市史既刊本の販売 市内書店に常備委託

4 事業の成果

歴史資料としての市史編纂資料の発行が50号となった。
歴史的資料を調査し、その結果を資料集として発刊することにより、市民が郷土史を理解するための一助とすることができた。
また、まちの歴史を伝える古文書や記録、写真など、市民の共有財産としての様々な歴史的資料の散逸や紛失を防ぐとともに、それらを収集・整理保存し、活用を図ることができた。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

市史刊行の後、連綿として郷土の歴史は紡がれていくものであり、編集資料の発刊を継続している点から評価に値するものである。今後の市史の改訂・編さんを見据え、資料収集、整理保存及びその活用にも努める必要がある。また、地域の歴史を調査する目的で既刊本の購入者もあるため、販売にも引き続き取り組んでいく。
その他、市史に関する市民からの質問などにも丁寧に回答しており、今後も、市民の学習支援として対応していく。
課題としては、現在の受託者が高齢になっていることから、事業を継続するためには後継者が必要となる。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

後継者の確保については、古文書を読み解く能力を必要とするため、これまで開催されている古文書解読講座の受講生で適格者がいれば協力を求めている。
なお、市史編纂協力ボランティアの募集については、現在の受託者と協議して可能な分野から進めていく。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式2

事業名：市史編さん事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視点	区分	基準等
① 有効性	a 期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 a：達成率100%以上 b：達成率80%以上、100%未満 c：達成率70%以上、80%未満 d：達成率60%以上、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
	b 期待どおり	
	c 概ね期待どおり	
	d 期待を下回る	
	e 効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	a 増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
	b 横ばい	
	c 減少	
	d かなり減少	
	a (市の関与は) 必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
	b 当面は必要	
	c 必要性は低い	
	③ 効率性	a 余地なし
b 当面は余地なし		
c 余地あり		
④ 公平性	a 余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
	b 当面は余地なし	
	c 余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	A	<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>
⑥ 事業の方向性	継続	拡充、継続、縮小、見直し、廃止
⑦ 令和3年度の実施状況・計画等	資料集51号の発行に向けて調査及び編纂中。	

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり/ふるさと教育の推進/郷土愛を深める文化の継承発展			
事業名	芸術・文化振興事業	総事業費	767,462円	
目標 (達成指標)	文化に触れる機会を多く提供し、事業の周知を効果的に行うことで会場に足を運んでもらうようにする。 指標は、後継者育成事業である「南陽こども芸術祭」への来場者数とし、前年度の800人を基準とする。	賃金等	円	
		その他	767,462円	
		財源	国 県	円
			その他	円
実施年度	R2 目標値：800人、R2 実績値：0人、R2 達成度：0%	一 財	767,462円	
担当課・係	社会教育課 文化係	前年度比	1,115,344円減	

2 事業の目的及び概要

※補助事業が中止になったことでの減

(目的)	市民の誰もが文化芸術作品の鑑賞など質の高い芸術とふれあい、自らも芸術文化活動ができる。
(概要)	(1)市芸術文化の振興を図るため、芸術文化協会等の活動を支援する。 (2)子どもたちに芸術文化に親しむ機会を提供する。 (3)山形交響楽団の活動支援と市民の鑑賞機会の確保。

3 事業の実施状況

(1)芸術文化支援事業	①南陽市芸術文化協会運営補助金の交付 180,000円 ②置賜文化フォーラム共催事業の実施及び同負担金 85,000円 ③県民芸術祭開幕式典・記念公演 中止 ④その他芸術及び文化の振興に係る事業等の周知及び後援
(2)後継者育成事業	・南陽こども芸術祭 中止 ・中学校への芸術鑑賞教室の開催(11月27日)文化庁巡回公演採択事業(演劇公演) ・小学校への芸術鑑賞教室の開催 中止
(3)山形交響楽団支援事業	山形交響楽団に対し、県内全市町村による財政支援 307,000円

4 事業の成果

(1)芸術文化支援事業	芸術文化協会は本支援により事務的な部分での自立が促され、自主的な事業運営がなされている。
(2)後継者育成事業	中学校芸術鑑賞教室は感染症対策を講じて実施し、プロの演劇を鑑賞することで質の高い芸術に触れることができた。
(3)山形交響楽団支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響で、年度始めは山響演奏会が開催できない状況であったが、11月から市町村招待が可能となった。例年より招待人数が少なくなったものの、市民が優れた芸術にふれるための一助となった。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

鑑賞する場の提供という点に着目し、子どもを主体とした芸術文化の発表の事業である「こども芸術祭」を鑑賞した人数を指標としていた。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもたちを集めて実施することが難しく、また、子どもたちも練習する時間が制約されていて発表する準備が整っていなかったことから、開催を中止した。その結果、達成度は0%となったが、一方で中学生を対象にした芸術鑑賞教室を開催できたことや、途中まで準備をしてきて中止となった事業もあることから、一概に評価を下げるのではなく、準備までの取組みを評価しCとした。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

芸術体験の提供という点では、後継者育成事業を展開してきており、体験する場、鑑賞する場をできるだけ多く作っている。しかし、今年度は休校の影響や新型コロナウイルスによる子どもたちの活動の制限により、その機会を提供することができなかった。
--

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式2

事業名：芸術・文化振興事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%以上 b：達成率 80%以上、100%未満 c：達成率 70%以上、80%未満 d：達成率 60%以上、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。 	
	b	当面は必要		
	c	必要性は低い		
③ 効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
④ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	C		<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑥ 事業の方向性	継続		拡充、継続、縮小、見直し、廃止	
⑦ 令和3年度の実施状況・計画等	県民芸術祭の開催 9月4日に向けて準備中。小中学校芸術鑑賞教室は、人数を制限して実施予定。			

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり/ふるさと教育の推進 /生涯学習による人づくり			
事業名	市民大学講座開催事業	総事業費	144,839 円	
目標 (達成指標)	受講者が歴史や地元への理解を深め、満足度が90%以上を目標とする。	賃金等	0 円	
		その他	144,839 円	
		財源	国 県	0 円
			その他	98,000 円
実施年度	R2 目標値：90%、R2 実績値：88%、R2 達成度：97%	一 財	46,839 円	
担当課・係	社会教育課社会教育係	前年度比	30,107 円の減※	

2 事業の目的及び概要

(目的) 学びに対する自主性を促すとともに、郷土の歴史や文化等を学ぶことで、地域の理解やふるさとへの愛着を深め、それぞれが、いかに今を生き、どのようにしてこの地域を未来へつないでいくかについて考える機会を提供する。

(概要) 主に成人を対象とした全 5 回の講座。講師や運営委員には、地域の中で自ら学び研究を深めている地元の方々を迎え、受講生に歴史と地域と自身のつながりの自覚を促すとともに、地域を愛する人材を育成する。

3 事業の実施状況

テーマを「南陽学—歴史と文化を紡ぐ！パート 2—」とし、普段の日常生活では気付かない地元のよさと、見落としがちな地域の素顔に迫ることで、先人が築いてきた私たちが住むまちの魅力の再発見を目指して実施した。

- 第 1 回 8/22(土)佐藤庄一氏「新々刀の巨匠 水心子正秀」34 名
 - 第 2 回 9/ 5(土)高橋拓氏「南陽市における近世・近代の窯業」28 名
 - 第 3 回 10/17(土)江口儀雄氏(公開講座)「白鷹山に由来する歴史と信仰」43 名
 - 第 4 回 10/31(土)小形芳美氏「南陽市の相撲昔ばなし…相撲も世につれ…」23 名
 - 第 5 回 11/14(土)高岡亮一氏「宮内に流れる名家大江氏の血脈」25 名
 - ・受講者数 連続受講者 24 名 単発受講者 56 名 延べ 153 人
(前年度：連続受講者 26 名 単発受講者 47 名 延べ 187 人)
 - ・参加費 2,000 円
 - ・南陽市民大学講座運営委員会(委員 9 名)
- 第 1 回委員会 7/14、第 2 回委員会 3/18

4 事業の成果

毎年継続して 24 年目の開催となった。新型コロナウイルスの影響により、開催回数を例年より 1 回減らし、講義によっては人数制限を設けたことにより延べ人数が減少となったが、受講者にはコロナ禍で貴重な学びの場を提供することができ、地域の歴史や文化の理解と地元への愛着を深めていただいた。アンケートを見ると、講座の評価が平均値 87 点と目標値には若干届かなかったが、幅広い講義内容から受講者が地域の新たな一面を知り得たことが窺え、満足度の高い意見が見られた。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

毎回講座ごとにアンケートを実施。講座全体については満足いただいているが、講義の時間についてや、資料が多い、見にくい等の指摘があり改善すべき点があること、満足度が目標値に届かなかったことから「B」評価とした。コロナ禍にあっても学びの機会を求めている層が多数いることを再認識できたので、引き続き幅広い分野を学ぶことで様々な視点から地域への理解、愛着を深めていく機会を提供していきたい。また、講座領域と密接な文化行政担当係と連携を図りながら、事業効果をさらに高めていきたい。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

今後もふるさとに関わる様々なテーマに取り組み、文化や歴史を紡いでいくことでふるさとの将来づくり及び人づくりができるよう努めていきたい。また、講座内容を充実させるためには地元の歴史に詳しい講師の発掘が必要となるため、継続して運営委員等への情報提供を働きかけていきたい。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式 2

事業名：市民大学講座開催事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%以上 b：達成率 80%以上、100%未満 c：達成率 70%以上、80%未満 d：達成率 60%以上、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は必要	
		c	必要性は低い	
③ 効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
④ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	B		<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑥ 事業の方向性	継続		拡充、継続、縮小、見直し、廃止	
⑦ 令和3年度の実施状況・計画等	運営委員会に新しい委員1名を迎え、開講および受講者募集の準備を進めている。			

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり/ふるさと教育の推進/生涯学習による人づくり			
事業名	山形ふるさと塾事業	総事業費	200,000 円	
目標 (達成指標)	伝統文化を持続させるため、1 団体に対して補助金による支援を行う。	貸金等	0 円	
		その他	200,000 円	
		財源	国 県	200,000 円
			その他	円
実施年度	R2 目標値：1 団体、R2 実績値：2 団体、R2 達成度：200%	一 財	円	
担当課・係	社会教育課 文化係	前年度比	100,000 円減	

2 事業の目的及び概要

(目的) 県の「ふるさと塾」事業は、親から子、子から孫の代へ「ふるさと山形」のよき生活文化や知恵、伝統芸能などの素晴らしい地域文化を互いに教え合い、また、学び合いながら伝承していく事業である。この事業により、山形の将来を担う子どもたちの「ふるさと山形」に対する理解と愛着を育み、未来へ広がる“やまがた”を創りあげることが大きな目的としている。

(概要) 市指定文化財の岩部山三十三観音の案内活動の支援や、民俗文化である民話の映像作品のDVD制作の支援を行う。

3 事業の実施状況

「いわぶの里地域づくり協議会」は、市指定文化財である岩部山三十三観音の参道整備や、ライトアップによるイベントの開催、参観者や地元小学生に対する案内などを通して、岩部山の文化財・史跡の継承活動を行っている。令和元年度は置賜三十三観音巡礼の年であったことも係わって、岩部山三十三観音の参観者が増加したことから、今年度はパンフレットを増刷して案内に対応することができた。

「南陽 8 ミリクラブ」は、これまでに南陽市の伝統（食文化、語り）、文化財（白竜湖、熊野大社）、郷土の偉人（結城豊太郎、吉田善之助）、自然などを 8 ミリフィルムに残してきた。今年度は民話の語りをテーマに制作。また、時代とともに記録媒体が変わってきたことで 8 ミリ映像の変換が必要となったことから映像のリメイクもあわせて行った。

4 事業の成果

いわぶの里地域づくり協議会では紙媒体での PR による文化財の保存継承ができ、また南陽 8 ミリクラブでは地域文化である民話の語りの DVD 化を行い、記録映像の利活用につなげることができた。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

例年 1 団体に交付してきたが、今年度は 2 団体に対して活動を支援することができた。1 団体あたりの補助額が小さくはなったが、活動を支えることができた。

地域の伝統文化を次の世代に伝承していくためには、その地域の特性を理解し、活用を図っていくことが重要であり、それらを踏まえて事業を展開する必要がある。しかし、財源が県の補助であるため、本事業自体、県の補助制度の動向に左右される面がある。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

県の補助制度を活用しての事業となり、これまでは事業を実施すれば 30 万円の補助が得られたが、今年度より補助額は事業費の 2 分の 1 または 20 万円のいずれか低い方となり、補助要件が厳しくなった。これによって、自主財源（事業費）を潤沢に持つ団体でないと補助を満額見込めなくなった。

伝統文化や民俗文化を後世に伝えるためには、物品の更新が不可欠であるが、どの団体も資金不足が課題としてあり、それを解決するための手法として当該補助制度を利用することが厳しい状況となっている。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式 2

事業名：山形ふるさと塾事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点	区 分	基 準 等
① 有効性	a 期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 a：達成率 100%以上 b：達成率 80%以上、100%未満 c：達成率 70%以上、80%未満 d：達成率 60%以上、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
	b 期待どおり	
	c 概ね期待どおり	
	d 期待を下回る	
	e 効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	a 増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
	b 横ばい	
	c 減少	
	d かなり減少	
市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a (市の関与は) 必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
	b 当面は必要	
	c 必要性は低い	
③ 効率性	a 余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
	b 当面は余地なし	
	c 余地あり	
④ 公平性	a 余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
	b 当面は余地なし	
	c 余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	A	<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>
⑥ 事業の方向性	継続	拡充、継続、縮小、見直し、廃止
⑦ 令和3年度の実施状況・計画等	<p>県補助額が、事業費の2分の1または15万円のいずれか低い方となり、上限額が変更された。R1年度30万円 → R2年度20万円 → R3年度15万円。</p> <p>条件に合致する団体を選定し交付した。</p>	

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり/地域を活性化するための実践的なまちづくり /まちづくり企画塾の活性化推進			
事業名	青年教育推進事業	総事業費	830,000 円	
目標 (達成指標)	南陽市市制施行 50 周年記念事業「めざせ 100 万円！南陽若者コンペティション」を通じて地域活動を始めた青年グループの学習機会の提供と継続的な活動を支援するため、ワークショップ及び研修会を 3 回実施する。	賃金等	0 円	
		その他	830,000 円	
		財源	国 県	0 円
			その他	0 円
			一 財	830,000 円
実施年度	R2 目標値：3 回、R2 実績値：3 回、R2 達成度：100%			
担当課・係	社会教育課社会教育係	前年度比	170,000 円の減	

2 事業の目的及び概要

(目的) 確かな未来のまちづくりのために、青年層の学習と地域活動を支援し、次代の中核となる若い人材の育成を図ることを目的とする。

(概要) 平成 29 年度に実施された南陽市市制施行 50 周年記念事業「めざせ 100 万円！南陽若者コンペティション」参加者と今まで活動してきた青年グループへの学習機会の提供と継続的な活動が出来るように様々な支援を行う。

3 事業の実施状況

(1) 青年教育推進事業実行委員会の設置：南陽市青年教育事業を推進するため、活発な地域活動を行う若者代表及び社会教育課長で構成する 9 名の委員会を設置。

実行委員会 5/27、7/19

(2) 南陽市青年団（仮）定例会の実施

平成 29 年度に開催された「めざせ 100 万円！南陽若者コンペティション」参加者の有志で構成される青年組織「南陽青年団（仮）」の活動支援のため、情報交換やイベントの打ち合わせ会を開催。

定例会 10/9、11/6、12/4

ウェブ会議 1/9、1/31

(3) 置賜地区高校生まちづくりワークショップ

南陽高校の「総合的な探求の時間」に関わる活動への協力として、また、地域づくりの担い手育成として、置賜地区の高校生を対象に実施。

① 青年リーダー対象の事前研修（ファシリテーター養成講座）

7 月 24 日 参加者：南陽青年団（仮）団員 6 名

講師：とちぎ市民協働研究会代表理事 廣瀬隆人氏

② 高校生まちづくりワークショップ 8 月 10、11、17 日 参加者：高校生 29 名

講師：とちぎ市民協働研究会代表理事 廣瀬隆人氏

ファシリテーター：南陽青年団（仮）団員 9 名、大学生 5 名

アドバイザー：青年教育推進事業実行委員 6 名

(4) 南陽青年団設立式

南陽青年団（仮）が、南陽青年団として正式に活動をスタートさせるにあたり設立式を開催。

期日：令和 3 年 3 月 7 日 場所：シェルターなんようホール（南陽市文化会館）展示ギャラリー

(5) 高校生 WS ファシリテーター養成講座

次年度の高校生まちづくりワークショップにおけるファシリテーター養成のため、南陽青年団員や関係団体の青年を対象とするファシリテーション研修を実施。

期日：3 月 13 日 場所：オンライン（zoom）

講師：とちぎ市民協働研究会代表理事 廣瀬隆人氏

(6) 各青年団体の活動状況

① ドレミファ・どーもっす!!! : ギターレッスン、イベントでの演奏

② 米部 : 沖郷中学校米づくり指導

③ Zu-Zu-Zu : 「地域食堂あまやどり」プレオープンイベント開催 (3/28)

4 月より毎月第 2、4 日曜開催予定

4 事業の成果

今年度は、新規事業として置賜地区高校生まちづくりワークショップを開催した。青年教育推進事業実行委員らを中心とする第 1 世代青年、そして南陽青年団（仮）を中心とする第 2 世代青年の参画により、南陽高校の「総合的な探求の時間」に関わる活動への協力だけでなく、地域づくりの担い手、南陽青年団（仮）の後継者の

育成が実現。今までになかった高校生×青年団×地域の交流やつながりが生まれ、今後の活動の発展を期待させる内容となった。南陽青年団（仮）の定例会については、開催方式をオンラインにすることでコロナ禍に対応しつつ情報交換やイベントの打ち合わせを行った。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

置賜地区高校生まちづくりワークショップについては、南陽青年団（仮）の積極的な参画により参加した高校生との交流が活発化した。団員による事業後の高校生へのアフターフォローも行き届いており、団員と高校生が協力して地域活動に参加する事例も見られた。南陽青年団（仮）や各グループが継続して活動していくためにワークショップや研修会を実施したことから、評価を「A」とした。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

青年グループは学習の機会や支援が必要なため、その時々テーマにあった学習機会の提供と支援は引き続きやっていきたい。青年グループによる情報発信については事業告知だけでなく、結果についても発信できるよう広く情報を収集し発信していきたい。青年団体が自立して活動していけるよう、ワークショップを開催し運営方法や事業展開の方法についても学ぶことができるようにしたい。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式 2

事業名：青年教育推進事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視点	区分	基準等
① 有効性	a 期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%以上 b：達成率 80%以上、100%未満 c：達成率 70%以上、80%未満 d：達成率 60%以上、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
	b 期待どおり	
	c 概ね期待どおり	
	d 期待を下回る	
	e 効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	a 増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
	b 横ばい	
	c 減少	
	d かなり減少	
市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a （市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
	b 当面は必要	
	c 必要性は低い	
③ 効率性	a 余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
	b 当面は余地なし	
	c 余地あり	
④ 公平性	a 余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
	b 当面は余地なし	
	c 余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	A	<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>
⑥ 事業の方向性	継続	拡充、継続、縮小、見直し、廃止
⑦ 令和3年度の実施状況・計画等	<p>次年度の高校生まちづくりワークショップにおけるファシリテーター養成のため、南陽青年団員や関係団体の青年を対象とするファシリテーション研修を6/12.13に実施予定。8月に予定していた高校生まちづくりワークショップは中止が決定しており、青年対象のオンラインセミナーの実施を検討中。</p>	

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり/地域を活性化する実践的なまちづくり/若者の交流推進			
事業名	結婚推進事業	総事業費	1,464,000円	
目標 (達成指標)	真剣に結婚を望む人が一人でも多く成婚できることを目指し、身近に参加できる男女の出会いの場を提供する。 出会いの場となるイベント年3回開催を目標とする。	賃金等	円	
		その他	1,464,000円	
		財源	国 県	円
			その他	1,754円
実施年度	R2 目標値：3回、R2 実績値：1回①～④、R2 達成度：33%	一 財	1,462,246円	
担当課・係	社会教育課結婚推進係	前年度比	300,000円減	

2 事業の目的及び概要

(目的)	少子高齢化が大きな社会問題となっている中、子どもを生き育てる環境の整備と共に、結婚を望む人達の支援を行うことを目的とする。
(概要)	結婚を考えている人達に対し日本の伝統ともいふべき「仲人制度」等を活用しながら、身近に参加できる男女の出会いの場の提供等、各種事業を実施。

3 事業の実施状況

結婚推進事業	
(1)結婚推進室活動支援、相談会 (毎月第3火・木曜日開催)	
(2)南陽市結婚アドバイザー交流会 (毎月第2木曜日開催)	
(3)他地区結婚アドバイザーとの情報交流・研修	
6/26	やまがた縁結びたい令和2年度第1回スキルアップ講座参加 会場 村山総合支庁
7/13	置賜二市一町結婚情報交流会 会場 白鷹町役場 南陽11・長井9・白鷹12名参加
12/8	置賜地域結婚支援者のための交流セミナー兼結婚支援関係者情報交換会参加 やまがた縁結びたい団体登録・やまがた縁結びたい情報交換会参加 (毎月第2月曜日 県庁)
(4)結婚推進室企画イベント	
①6/30	『さくらんぼ狩り&BBQ交流会』会場 須貝農園・ハイジアパーク南陽 中止
②8/30	『なんよう異職種交流会』会場 赤湯公民館 男磨き講座付、企業交流イベント 中止 (なんよう婚活 Oh!縁団登録企業職員他)
③12/5	『なんよう縁結びマスク』自分磨き講座付イベント 会場 沖郷公民館 参加男性11名 女性8名 (定員各10名 男性20名 女性9名応募) カップル4組成立
④2/13	『結婚推進室カフェ』(休日相談会) 会場 赤湯公民館 中止
(5)南陽市結婚推進室・長井市婚活サポート委員会・白鷹町婚活サポート委員会合同イベント	
⑤7/5	『山峡紅の里パーティ』会場 白鷹町 山峡紅の里 中止
⑥9/6	『実践!! リモート時代の婚活セミナー zoomを使った新しいリモートな出会い』 会場 白鷹町 文化交流センター あゆむ 参加男性7名 女性3名 カップリング無 二市一町結婚推進事業事務局会3回開催

4 事業の成果

(1)お見合い件数 34件 (2)成婚 4組 (3)結婚相談件数 285件 (4)出産報告 2件
--

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

(1)結婚アドバイザーのスキルアップ研修等の参加を奨め、アドバイザー個々の意欲の喚起を促し、信頼関係を構築し、さらに深まるよう努める。(非常に個人的な為、信頼関係が無ければ進まない)
(2)真剣に結婚を望む人が一人でも多く成婚されるよう、可能性のある出会いの場の提供に努める。
(3)イベント参加者・受講者の満足度は高いが、身近に参加でき、なお且つ選ばれるイベントにする為、関係機関と連携・協力を図ると共に、他市町イベント情報等、取捨選択し登録者等へ提供していく。現状、イベント開催・参加者等数で評価を出すのは難しくなっており評価目標について再考したい。
(4)イベント参加(自分みがき講座含)を通し、相手を思う心を育むと共に、結婚を望む一人でも多く伴侶を得て家庭を築き地域社会に根ざし、共に生活していけるよう事業を継続する。
(5)相談者の中には同性の友人もない者が多い事に関して、異性との出会いだけではなく周囲との基本的な交友関係が築くことができるよう『たより』発行と個別相談等を継続したい。

6 前年度評価委員意見、点検評価課題等への対応状況

イベント開催については、身近に参加できる出会いの場の提供と共に、スタッフによるアフターケアが重要。それが可能である開催回数を目指したい。 令和3年度より置賜地域結婚支援者情報交換会が定期開催化

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式 2

事業名：結婚推進事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%以上 b：達成率 80%以上、100%未満 c：達成率 70%以上、80%未満 d：達成率 60%以上、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		○b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		○b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
③ 効率性	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		○b	当面は必要	
		c	必要性は低い	
④ 公平性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		○b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）		a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		○b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑥ 事業の方向性		B		A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。 B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。 C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。 D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。
		継続		
⑦ 令和3年度の実施状況・計画等	山形県緊急事態宣言および県と南陽市の合同要請時、活動（お見合い）休止 6/26 主催イベント『南陽市結婚推進室セミナー』中止 8/28 二市一町合同イベント『ライフデザインセミナー』計画 12/4 主催イベント『なんようクリスマス交流会』予定 2/5 主催イベント『なんようバレンタイン企画』予定 令和3年度より置賜地域結婚支援者情報交換会が定期開催化			

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり/地域を活性化する実践的なまちづくり/家庭教育の推進			
事業名	きらきら・EKUBOキッズ事業	総事業費	235,000円	
目標 (達成指標)	参加児童の満足度90点を目標とする。 実行委員会の研修を年に最低1回は実施し、きらきら・EKUBOキッズ事業に活かす。	賃金等	0円	
		その他	235,000円	
		財源	国県	117,000円
			その他	0円
実施年度	R2目標値：90点、R2実績値：94.2点、R2達成度：104%	一財	118,000円	
担当課・係	社会教育課社会教育係	前年度比	65,000円の減	

2 事業の目的及び概要

(目的)	事業の対象である市内小学4～6年生が、学校区を越えた仲間づくりや異世代との交流を通じて様々な経験を積み、自主性や社会力、企画力といったリーダー的素養を育成することを目的とする。
(概要)	平成16年度から実施。会員制による通年型講座。きらきらEKUBOキッズ実行委員会(委員16名)を組織して運営している。また、中学～大学生の地域ボランティア活動の受け皿として「きらE KUジュニアサポータークラブ」をつくり、小学校卒業後の青少年の継続した社会教育活動への参画の機会づくりに努めた。なお、財源確保のため、山形県補助事業「『やまがたみんなで子育て応援団』地域連携事業」として実施している。

3 事業の実施状況

(1)会員数等	会員16名	サポーター5名(中学3名、社会人等2名)
(2)事業実績	第1回 R2.9/26「結団式&オリエンテーリング」会員13名、サポーター1名 第2回 11/28「オリパラスポーツ体験」会員15名 第3回 R3.1/30「スポーツ雪合戦」※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 第4回 3/6「解散式&カローリング体験」会員12名	
(3)会議等の開催	実行委員会 第1回 R2.8/19 研修会 第1回 R2.11/28 「自死予防とひきこもる若者の支援からみた初期対応とつなぐ支援」 講師 公立大学法人山形県立保健医療大学大学院 保健医療学研究科 教授 安保 寛明 氏	

4 事業の成果

<p>今年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、学校の行事が中止となる中、感染症対策を講じながら活動できるプログラムを取り入れ、世代間との交流や仲間づくりの場を提供することが出来た。事業の回数を減らし、規模を縮小しながらの実施となったが、子どもたちは様々な体験を通して、世代間との交流を深めるとともに、新しい仲間と協力し合いながら楽しく活動出来ていた。また、少ない人数での活動だったからこそ、自主性や協調性を引きだしながら、リーダー的素養の育成につなげることが出来た。</p>
--

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

<p>新型コロナウイルス感染拡大防止により制限がある中での活動となったが、子どもたちの満足度は、アンケートの結果、高い評価となった。引き続き会費や外部補助金等を中心にした自主運営に努め、ジュニアサポーターなどの人的資源を増やししながら、きらE KU活動以外にも活動を広げ、老若男女が多様につながる「きらE KU・コミュニティ」づくりを進めていきたい。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、新しいプログラムを検討し、模索しながらの実施となったが、コロナ禍での最大限の事業が実施され、アンケート結果も高い評価だったため、評価を「A」とした。</p>
--

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

<p>子どもたちの満足度を高いものにするため、今後も実行委員会で実施プログラムについて検討し、仲間づくりや地域間交流を深められるものにしていきたい。また、サポーターが減少していることに対して、本事業の卒業生をジュニアサポーターに加入を呼びかけ、その活動がきらE KU活動以外にも広げ、小さい頃からボランティア活動や地域づくりに参加していくことで、青年教育へつなげられるように様々な仕掛けづくりをしていきたい。社会人サポーターについても、青年教育推進事業と連携し、交流の場を広げるうえでも、青年グループからの支援を検討していきたい。</p>

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式 2

事業名：きらきら・EKUBOキッズ事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%以上 b：達成率 80%以上、100%未満 c：達成率 70%以上、80%未満 d：達成率 60%以上、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は必要	
		c	必要性は低い	
③ 効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
④ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	A		<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑥ 事業の方向性	継続		<p>拡充、継続、縮小、見直し、廃止</p>	
⑦ 令和3年度の実施状況・計画等	<p>新型コロナウイルスの影響により、当初予定していた事業ができず6回実施する予定が4回（9月26日（土）から開始）になり、内容も変更することになった。</p>			

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり/地域を活性化する実践的なまちづくり/男女共同参画によるまちづくりの推進			
事業名	男女共同参画なんようプラン	総事業費	20,231円	
目標 (達成指標)	第二次男女共同参画なんようプランに基づき、男女共同参画意識の向上を図るため啓蒙活動を実施する。 学習会・講演会等の開催を目標とする。	賃金等	0円	
		その他	20,231円	
実施年度	R2 目標値：1回、R2 実績値：1回、R2 達成度：100%	財源	国 県	0円
			その他	0円
担当課・係	社会教育課結婚推進係	一 財	20,231円	
		前年度比	7,775円増	

2 事業の目的及び概要

(目的)男女の差別をせず、一人ひとりが、違った個性と能力を十分発揮して、いきいきと明るく生きがいのある人生を過ごすことが出来る社会の形成を目的とする。
(概要)男女共同参画意識の向上等の目標達成に向け、えくぼ女性ネットワーク会議の事業の実施や各種研修会等への参加に取り組む。

3 事業の実施状況

- (1)2.4.30~2.11.20 えくぼ女性ネットワーク会議(第49~50回)
(2)2.6.1 男女共同参画週間啓発 令和2年度キャッチフレーズ「そっか。いい人生は、いい時間の使い方なんだ。」、「ワクワク・ライフ・バランス」市報等掲載
(3)2.6.15~6.29 男女共同参画週間啓発『男女共同参画早わかり』パネル展
(4)2.6.16~6.30 男女共同参画週間 市立図書館「男女共同参画関連書籍(蔵書)展」
(5)2.7.2 えくぼ女性ネットワーク会議研修視察(仙台市方面) 中止
(6)2.11.11~11.25 パープルリボンプロジェクト「女性に対する暴力をなくす運動」啓発『女子差別撤廃条約』パネル展開催
(7)2.11.20 男女共同参画推進セミナー テーマ:コロナ禍における男女共同参画,『新しい家庭の生活様式~心地よい協力関係を作るには~』開催
(8)2.11.16 置賜地域男性も女性も活躍できる「いきいき企業」セミナー参加
(9)3.2.1 男女共同参画週間 令和3年度キャッチフレーズ募集広報

4 事業の成果

市内の女性で構成されている11団体が参加する、えくぼ女性ネットワーク会議は、団体間の情報交流等とおし女性の活躍を推進する。令和2年度、コロナ禍にて計画した事業の中止が相次いだ。11月20日に開催した、えくぼ女性ネットワーク会議主催男女共同参画推進セミナーは、地元置賜の山形県男女共同参画推進員を招聘。テーマ「コロナ禍における男女共同参画」。演題『新しい家庭の生活様式~心地よい協力関係を作るには~』。三密を避けるため入場制限を設けざる得なかったが、計画から開催に至るまでの話し合い等の過程において女性団体間の相互理解が深まった。また、市内外で開催の男女共同参画地域講座等へ参加を促し研修を薦めたことにより、男女共同参画啓蒙を行う団体としての意識が醸成されはじめている。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

女性の社会的な地位向上と、明るく住みよい地域づくりの実践のため、現代にふさわしい組織のあり方を模索しながら、これまでの、女性関係団体同士の連携事業や研修・親睦事業等の取り組みを今後も継続していく。また、男女共同参画社会の推進に向け、女性の活躍を推進するため、市内最大の女性連絡会議である、えくぼ女性ネットワーク会議を核として、他の関係団体との有機的な組織化を促進し、事業運営及び実施基盤の強化を図るものとする。なお、『男女共同参画なんようプラン』から『第二次男女共同参画なんようプラン』に継続して掲げている数値目標「各種委員会・審議会等での女性登用率30%」は、平成26年度の23%から横這い状態が続いており、目標達成は未だ道半ばの状況。単年度で達成できる目標ではないことから、引き続き男女共同参画意識の向上を図るために啓蒙活動に努め、女性登用の働きかけを続けていく。

6 前年度評価委員意見、点検評価課題等への対応状況

密を避けるため、セミナーは入場制限を設けざる得なかった。大掛かりな啓蒙活動は行えず、市報および、女性ネットワーク会議をおし啓蒙を行った。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式 2

事業名：男女共同参画なんようプラン

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%以上 b：達成率 80%以上、100%未満 c：達成率 70%以上、80%未満 d：達成率 60%以上、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
③ 効率性	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は必要	
		c	必要性は低い	
④ 公平性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑥ 事業の方向性	A		<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑦ 令和3年度の実施状況・計画等	継続		<p>男女共同参画週間(6月23日～29日)事業 男女共同参画関連蔵書展および、男女共同参画週間啓発パネル展開催</p> <p>えくぼ女性ネットワーク会議 市議会傍聴活動</p> <p>パープルリボンプロジェクト(11月12日～25日)啓発事業 11月11日セミナー計画</p>	

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり/ふるさと教育の推進/地域文化の発信			
事業名	えくぼ絵画展開催事業	総事業費	0円	
目標 (達成指標)	文化は生活を豊かにすることから、文化活動に取り組む人を多く生み出し、支援・継続させる。 えくぼ絵画展の出品数 80 点を目標とする。	賃金等	円	
		その他	0円	
		財源	国 県	円
			その他	円
実施年度	R2 目標値：80 点、R2 実績値：0 点、R2 達成度：0%	一 財	0円	
担当課・係	社会教育課 文化係	前年度比	391,389 円減	

2 事業の目的及び概要

(目的) 南陽市内外の絵画を愛する人々が作品を創作し、さらに、その作品を多くの方が鑑賞する。
(概要) 令和 2 年度で第 29 回目となった歴史ある絵画展を開催する。身近な公募展として市内外の絵画愛好家に浸透していることから、出品数を維持し、多くの市民が鑑賞に訪れるように努める。

3 事業の実施状況

- (1) えくぼ絵画展の開催 中止
- ・ 審査員：東北芸術工科大学 教授 末永敏明 氏
 - ・ 開催期日：7 月 7 日(火)～12 日(日)
 - ・ 会場：シェルターなんようホール (南陽市文化会館)・小ホール、展示ギャラリー
- (2) えくぼ絵画展幼児の部 (年長児) 中止
(1)と同じ

4 事業の成果

本絵画展は、市内、県内の美術愛好者の方には身近な公募展として、また、市民の方には気軽に鑑賞することができる美術展として定着している。しかし、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言が 4 月に全国で発令されたことから、実行委員会において中止の判断をした。

絵画展の中止を受けて、これまでの最優秀賞作品 28 点をホームページで公開し、会場まで足を運ばなくても鑑賞できるように整備した。また、28 点を貸出すことができるように要項の整備や貸出しの案内を公共施設や医療機関等に呼びかけてきた。(貸出し件数 0)

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

事業中止にはなったが、積極的に作品を公開する手立てを講じたことから、芸術鑑賞の機会を多くの方に提供できたものと捉えて評価を C にした。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

--

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式2

事業名：えくぼ絵画展開催事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%以上 b：達成率 80%以上、100%未満 c：達成率 70%以上、80%未満 d：達成率 60%以上、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
③ 効率性	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は必要	
		c	必要性は低い	
④ 公平性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑥ 総合評価	C	<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。 B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。 C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。 D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>		
⑥ 事業の方向性	継続	<p>拡充、継続、縮小、見直し、廃止</p>		
⑦ 令和3年度の実施状況・計画等	<p>第29回（令和3年度）は7月12日～18日までの会期で開催。しかし、予定していた会場がワクチン接種の会場だったため場所を変更して開催することとなり、また、コロナ禍ということも相まって出品数は減少した。</p>			

V 外部評価委員の意見

令和3年度教育委員会事務事業の点検評価報告書 令和2年度実績分について

山形大学地域教育文化学部 教授 吉田 誠

1. 全体について

教育委員会事務事業点検評価は、事業の効率化、事業の透明性の確保、説明責任の向上を目的とする公共事業評価の一環として行われるため、費用便益分析に代表される貨幣換算に基づく対費用効果の測定や数値目標とその達成度評価といった量的評価が重視されてきた経緯があります。しかし、事業の性質や目的から見て量的評価が困難な事業も多く、数値目標の設定方法や質的評価の方法については、毎年試行錯誤しながら改善に取り組んでいただいている状況です。

教育委員会事務事業点検評価について県内外の20以上の市町村の評価報告書を比較したところ、本市のように事業の目標と達成指標を数値化し、実施状況や成果と評価の根拠を明示した上で、有効性や効率性など複数の観点からの評価に基づいて総合評価を行っている市町村は、確認した報告書の10%程度でした。また、比較した評価報告書の多くは一つの事業について半ページから1ページ程度にまとめており、本市のように見開き2ページで詳細な説明を行っている市町村は見当たりませんでした。このことを踏まえると、本市のこれまでの取組みは非常に高く評価できると思います。

ただし、ヒアリングの際には内部的な視点からの記述の意図が外部からの視点では十分に伝わらない点が複数見られましたので修正をお願いしたところがあります。評価報告書では改善していただいていることと思いますが、事業点検評価は事業の効率化や改善のためだけでなく、市民に対する説明責任の向上のためにも行われていますので、外部からの視点を意識して評価の記述をわかりやすくする取組みを継続していただきたいと思います。

また、評価における今後の課題として、主観性か客観性かといった対立的な捉え方ではなく、主観性と客観性を相互補完的に捉えること、すなわち完全な主観性も完全な客観性もなく、すべての評価には一定の主観性と客観性が含まれているとする捉え方を意識していただくとよいのではないかと考えます。具体的には、例えば、各事業レベルでいくつかの観点から目的の達成度を段階化し、評語で達成状況を示したルーブリックを作成することで事業の質的な達成度を数量化する方法が考えられます。ルーブリック評価を行うことで、評価者による評価の視点や質的な評価方法について外部の人々とも共有可能になるため、ある程度の客観性を備えることが可能になります。

最後に昨年度も同様のことを述べましたが、新型コロナウイルス感染症による影響は今後少なくとも数年間は続くことが見込まれ、既に社会に不可逆的な変化をもたらしていますので、with コロナ、after コロナの両面から長期的な視点で事業のあり方の見直しに継続して取り組んでいただきたいと思います。

2. 評価個票について

評価期間に関して単年度での評価を行っている事業がほとんどですが、一部の事業で3年間単位での目標設定と評価を行っていることがヒアリングで明らかになりました。この

点については評価個票でわかりやすく示していただければ幸いです。

また、様式2の①有効性の評価基準に関して目標値に対する達成率のa～eの区分の表記が「○%超、□%未満」となっているために、区分の境界に当たる達成率の場合、上下どちらの区分にも当てはまらない状態となっています。「○%以上、□%未満」あるいは「○%超、□%以下」の表記への変更をご検討ください。

昨年度提案した事業のフェーズとの関係から量的・質的評価の目標設定や評価方法の検討、修正をお願いしたい点に加えて、今年度は先にも述べたようにルーブリック評価などの質的評価の方法を取り入れた評価方法についてもご検討いただければ幸いです。

3. 各事業について

以下、個別事業に関するコメントを示します。

・外国青年招致事業

本事業の目標値は令和元年度にALTの業務回数からALTによる外国語活用や外国語科の指導法の研修会であるセルフスタディイングリッシュに参加する小学校教員数に変更された経緯があります。しかし、事業目標である児童生徒の英語によるコミュニケーションへの興味・関心を高め、意欲の向上を図ることと直接的には繋がっていないことから、数値目標については現在検討中となっています。質的な事業目標を測定するためには、英語によるコミュニケーションの目標を資質・能力面から検討していただき、ルーブリックで示して児童生徒に自己評価を行わせるなどの工夫が必要かと思われまます。検討に時間が必要かと思いますが、質的評価の取組み自体が児童生徒の学力向上にもつながると思われまますのでぜひ前向きに取り組んでいただきたいと思います。

・就学前言語治療教室事業

本事業の目標値は令和元年度より相談件数から相談依頼件数に対する相談対応件数の割合へと変更されました。令和元年度は市民の相談に対応する体制に余裕がなく、次年度への繰り越し相談が発生していましたが、令和2年度については達成度100%で繰り越しが解消された点で高く評価できます。

・教育研究所運営事業

本事業の目標は調査研究及び研修により児童生徒の学力向上や充実した学校生活につながるよう教職員の資質を向上させることに置かれているため、事業の有効性の評価は質的評価となります。研修に参加した教職員へのアンケート調査に加えて、教職員の資質・能力をルーブリック等で段階化された評語に基づいて評価することは個々の教職員単位ではあまり適切ではありませんが、教職員全体の成長や課題の傾向を捉えて研修内容や方法を改善する目的では有効ではないかと思われまます。今後の課題として検討していただきたいと思います。

・不登校児童生徒教育相談事業

本事業の目標値として示していた相談件数は目標として適切でないため令和元年度に廃止されました。事業目標については令和2年度の目標の記述からより不登校の児童生徒の

実態に寄り添った記述に改善されており、高く評価できます。本事業についても質的評価となる上に、事業の性質上、数値目標に対する達成率に基づく有効性の評価は本事業に馴染まないため、通室生とその保護者に対するアンケート調査による利用者の満足度評価などの質的評価の方法を継続してご検討いただければ幸いです。また、総合的な教育支援センターとして機能を充実させる方向での検討についても継続して取り組まれることが望まれます。

・学習支援員配置事業

令和元年度の本事業の目標値は学習支援員配置校数に設定されていましたが、事業の目標にそぐわないことから令和2年度より廃止されています。また、事業目標の記述についても生活や学習等に困難さを示す児童生徒が自立した学校生活を送れるように支援することに絞られた点で評価できます。本事業も質的評価となるため、学校評価の結果等を活用した評価方法について継続して検討していただければ幸いです。

・ジュニアサイエンティストプログラム事業

本事業については、事業の方向性が「廃止」と表記されていますが、実質的にはこれまでの事業を踏襲しながら新たに理数教育推進事業と国際化教育支援事業として実施する点では事実上「拡充」ということになるかと思われます。ただし、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策のため事業全般が中止となっており、令和3年度以降も同様の事態となることが想定されます。大学教授による授業については同時双方向通信の遠隔授業による実施をご検討いただければ幸いです。

・須藤克三賞表彰等事業

本事業の目標は作品の応募件数の増加だけでなく、優秀作品数の増加とされています。令和2年度は応募件数が若干減少していますが、応募数に対する優秀作品数の割合は令和元年度21%に対して、令和2年度は24%と若干の増加が見られ、高く評価できます。令和元年度より審査員からの具体的な感想や指導に活かして欲しい点等を各学校にフィードバックしたり、学校賞をポイント制で決定する方法に変更することでより客観的で公平性のある評価を行ったりするなど、各学校での作品への取り組みや指導の充実につながる改善がされていることが優秀作品数の割合の増加につながっていると思われますので、今後も継続して取り組んでいただければ幸いです。

・中学生地域間交流セミナー事業

令和2年度の本事業は、新型コロナウイルス感染症対策のため中止となりましたが、これまで質的に期待を上回る有効性があったことが伺えますので、昨年度より課題として示されている参加生徒以外の学習へのさらなる繋がり、及び現地中学生との事後交流の充実のためにも、また、新型コロナウイルス感染症対策のためにも、現地中学生とのインターネット回線を利用した交流活動を前向きに検討していただきたいと思います。また、文化的・教育的な事業成果の質的評価として提案した沖縄及び南陽市の歴史や文化に対する関心度のアンケート調査についても継続して前向きな検討を進めていただきたいと思います。

・市立図書館事業

本事業の目標値は貸出者数と貸出冊数及び入館者数の目標達成度となっています。本事業の目標である気軽に利用できる図書館運営については、数量的な達成度の他に質的な評価も必要であり、事業の実施状況や成果には特記事業として企画や講座等が記載されていますが、それらの企画や講座等についての目的や意義、利用者の反応等について概略の記載があると質的な評価も含めた有効性の評価につながるのではないかと思います。特に今後しばらくは新型コロナウイルス感染症対策により、数値目標の達成度が低い状態が継続することが予想されます。このような状況下では質的な評価がより重要度を増しますので、質的な評価について前向きな検討をお願いしたいと思います。

・南陽市児童・生徒遠距離通学費補助事業

本事業の目標は事業対象者である保護者の満足度とされていますが、ヒアリングの際、事業の評価の「有効性」について「期待を下回る」とされていました。満足度は質的な評価であるため、数値として表れる補助金交付申請者数が減少したことに基づいて評価されたようですが、補助金交付申請者数の増減は「必要性」の「事業のニーズ」で評価していますので、「有効性」の評価としては申請者全員が補助金の交付を受けられた点で「期待通り」とすべきだと考えます。

・学校・家庭・地域の連携協働推進活動

本事業は申込児童の満足度 90 点以上という受益者の高い満足度を目標とし、高い満足度を維持している点で高く評価できます。令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症による影響から読み聞かせ等の参加者数が減少していますが、今後も高い満足度を維持できるよう、活動推進員、活動サポーターの人材確保やコーディネーター育成に継続的に取り組んでいただきたいと思います。

・南陽市中学校連合運動会事業

本事業は地域総合型教育実践により各中学校間の絆や一体感を深め、生徒たちが互いに高め合いながら自治、自立の力を身につけることを事業目標としていますが、事業の方向性として「見直し」が示されています。現状の規模での事業継続は教職員数の減少により難しくなっていることや、新型コロナウイルス感染症対策による令和 2 年度から 3 年度にかけての事業中止など困難な状況が続きますが、with コロナの状況下でも事業目標を持続的に達成できる事業のあり方について教育委員会、学校、生徒会役員、PTA 役員等の関係者が関わりながら協議していただければと思います。

・小中学生議会開催事業

本事業も新型コロナウイルス感染症対策のため、中止となっていますが、今後も当面同様の状況が継続すると考えられますので、インターネット回線を利用した同時双方向通信による小中学生議会の開催に向けて積極的に取り組んでいただきたいと思います。

・体育施設利用促進事業

本事業は3年間単位で計画、実施されていることがヒアリングの際に明らかになりました。3年間単位での評価を行っていることにより、事業の実施状況について利用者数の推移以外はほぼ令和元年度と同様の記載となっているようです。しかし、事業内容の詳細については各年度で若干異なる点もあると思われまますので、必要に応じて追記していただくとともに、他の事業とは異なり、3年間単位で事業計画を立てていることをわかりやすく明記していただければ幸いです。

また、本事業の目標は、スポーツ交流や選手育成、競技力強化のために多くの市民が体育施設を利用することとされていますが、新型コロナウイルス感染症対策のため施設の利用制限を行う必要があります。今後数年間は施設の利用者数の減少が継続することが予想されます。このような状況を踏まえると当面の事業目標は3つの密を避ける形での適正な利用者数を維持するとともに利用希望者が適正な利用者数を超える場合には3つの密を回避しながらも効率的な運営を行うことで受け入れ可能な人数を増やすことではないかと思われまます。したがって、数値目標についても当面は前年度実績を目標値とするのではなく、適正な利用者数を目標値とすることを提案します。

・スポーツトレーニング環境・施設の整備充実事業

本事業の目標は市民がスポーツ施設に関する情報を受け取ることができる環境を整えることに置かれています。数値目標はスポーツ情報サイトへの掲載数となっています。目標の達成度を捉えるより正確な指標は掲載数よりもサイトへのアクセス数ではないかと思われまます。令和元年度からアクセス数が追記されており、新型コロナウイルス感染症による影響からアクセス数が減少してはいますが、施設の利用件数が少ない状況でも300件以上のアクセスがあり、一定の情報提供が必要とされていることが示されていますので、今後サイトへのアクセス数も事業目標に含める方向で検討をお願いします。

・結城豊太郎記念館管理運営事業

本事業の目標は、新型コロナウイルス感染症による影響で人を集めた事業が開催できないため、令和2年度より入館者数から企画展の開催回数に変更されました。ヒアリングの際、様式1では目標値通りに開催されたことで達成度100%とされていますが、様式2の「有効性」の評価では当初年4回開催予定のところ新型コロナウイルス感染症による影響で3回の開催目標に変更したことから、達成率を当初目標の4回に対する3回開催の75%としてcの評価となっていることが明らかになりました。この点については最終的な報告書では改善されているかと思いますが、様式1と様式2で統一的な表記としていただければ幸いです。

・夕鶴の里管理運営事業

本事業の目標についても、新型コロナウイルス感染症による影響を考慮して、令和2年度より入館者数から民話口演の実施回数に変更されました。入館者数の減少率の大きさに対して民話口演の回数の減少率が比較的少ないことから少人数の入館者に対して質の高い体験事業を実施できていることが伺え、高く評価できます。

・青年教育推進事業

本事業の目標として青年グループの学習機会の提供と継続的な活動支援が示され、目標値として実施回数が設定されていますが、事業の目的としては時代の中核となる若い人材の育成であることから質的評価がより重要となります。青年団結成の達成度については実施状況において南陽青年団（仮）の団員がファシリテーターとなって高校生 29 名にワークショップを実施した他、南陽高校の「総合的な探究の時間」の活動協力を行うなど、青年団に留まらず、今後の青年団加入が期待される高校生や地域との交流活動を積極的に行っている点で非常に高く評価できます。

今後も、新型コロナウイルス感染症対策による影響が懸念されますが、青年団として自立した運営に向けた支援を継続していただくと共に、質的評価の指標として例えばワークショップ・イベントの参加者アンケートによる参加者の満足度を設定することなどもご検討いただきたいと思います。

・結婚推進事業

本事業は結婚を望む人が一人でも多く成婚できることを目指して男女の出会いの場を提供することを目標としており、イベント開催回数を目標値として設定していますが、実質的には事業の成果としてお見合い件数、成婚、結婚相談件数、出産報告に基づいて評価が行われています。新型コロナウイルス感染症による影響で事業が中止となっているにもかかわらず、毎年継続した実績に繋がっている点で高く評価できます。

本事業の場合、事業の成果として示されている数値を直接的に数値目標とすることは適切ではないため、現状の評価方法は比較的適切であると考えますが、事業の「有効性」を事業の成果に基づいて評価していることについて様式 1 に明記していただければ幸いです。

今後の課題として、より適切に事業の「有効性」を評価する指標を、例えば「イベント開催回数×参加者数×参加者の満足度」などの形で数値化して達成指標とすることをご検討いただければ幸いです。また、既に zoom を用いた遠隔での出会いのためのセミナーを開催されているようですので、今後も継続して with コロナ、after コロナの時代に応じた新しい出会いの場づくりを推進していかれることを期待します。

・きらきら・EKUBOキッズ事業

本事業の目標は参加児童の満足度 90 点以上とされており、実績値は 94.2 点と 104% 達成である点で高く評価できます。会員数、サポーター数が前年度に比べて減少していますが、新型コロナウイルス感染症対策のため会員の定員を前年度の 6 割にしたことが原因であることがヒアリングの際に明らかになりました。ただし、新型コロナウイルス感染症による影響から回復した際に元の定員に戻せるよう、小学校低学年の児童への活動の周知やこれまで協力いただいたサポーターへの活動報告等の充実を検討していただきたいと思います。

・男女共同参画なんようプラン

本事業は男女共同参画意識の向上を図るための学習会・講演会等の開催を目的としています。数値目標として年 1 回の講座開催を設定されています。しかし、本来目指すべき男

女共同参画意識の向上のためには学習会・講演会等への参加者数を増やすことに加えて男性の参加者も増やしていく必要がありますので、これらの数値目標を設定することもご検討いただきたいと思います。男性の参加者を増やすために、例えば職場で男女が安心、安全で対等なコミュニケーションをするためのファシリテーション研修などのワークショップ的な活動を取り入れる方法も考えられますので、このような観点からの学習会の開催も視野に入れていただければ幸いです。

4. 附言

今年度はルーブリックによる質的評価の方法を提案しました。ルーブリックは作成時に検討して終わりではなく、評価しながら継続してルーブリックの修正を検討する必要があります。しかし、ルーブリックの作成・評価・修正の活動自体が事業の見直しや改善と直結しますので、特に質的な目標が中心となる事業では事業の継続的な改善に効果的と考えられます。ルーブリック評価に必要とされる労力や時間に見合う改善効果が見込まれる事業については前向きな取組みを期待したいと思います。

令和3年度教育委員会事務事業の点検評価報告書

令和2年度実績分について

東北文教大学人間科学部 特任准教授 佐藤 政士

1. 事業全体について

本年度より、南陽市教育委員会事務事業の点検評価委員を拝命いたしました。この教育委員会における事務事業点検評価は責任体制の明確化及び体制の充実、地域住民の意思の繁栄及び議会による検証を可能とするため、教育委員会の会議や活動内容を公開して、第三者の知見を活用して点検・評価を促す施策であります。

ここより第三者として事務事業の昨年度実績分についての意見等を述べさせていただきます。

報告書については、10年もの間に継続して改善してこられた報告書なので大変見やすく理解しやすくなっていると思います。これからも継続して市のホームページや市報等に写真を多く使って教育委員会の事業を市民の皆様を紹介して行っていただければと思います。

さて、教育委員会事務事業の点検評価については、前年の評価をもとに、今後の改善点を探り次に向かっていくための点検評価となっていることは報告書からもはっきりと読み取ることができるようになっていきます。今後も評価のための評価ではなく常に前に向かって事業展開が行えているものになって欲しいと願っています。

また、新型コロナ禍の中で事業の展開で、事業自体が中止となったり、縮小しての展開であったりと、関係者の方々は大変苦労されたのではないかと思います。現在ワクチン接種が行われていますが、今年度もまだまだ収束までは行かない状況が継続しています。今年度に縮小・中止になった事業もコロナ収束後は、形を変えてでもよいので引き継がれる事業を考えていただければと思います。

各組織で知恵を振り絞って、本市のより良い教育を目指して欲しいと願っています。

2. 個別事務事業点検について

点検評価対象事業の5分野31事業について評価させていただきます。

① 国際的な視野を持つたくましい人づくり

- ・南陽市児童・生徒遠距離通学費補助事業（担当：管理課 管理係）

今後、少子化に伴い、学校の統廃合も今後進んでいくことが予想される。そのような時、遠距離通学とならざるを得ない児童・生徒や、保護者への支援は必要であるのは必然的である。保護者や地域の要望も毎年調査しながら丁寧に進めていただければと思います。

また、金銭的援助だけでなく児童生徒への通学に関しての安全性も考慮に入れた事業展開をしていただければと思います。

- ・須藤克三賞表彰等事業（担当：学校教育課 学事係）

社会を支えるのは人であり、教育はその人づくりである。そのような中で地域における先人の偉業を知ることは大切なことである。児童・生徒が、知識を得るだけでなく

思考力、感受性、表現力を身に付ける意味でも大切な事業であると考えます。審査基準や方法を詳細に示すことは公平性が重要な観点から見ると必要性を感じるが、児童生徒の表現力を画一的なものにしてしまうようにも感じてしまいます。若い柔軟な発想が見たいと感じています。審査員の感想や指導をして欲しい点などを各学校に伝達できればよいと考えます。長く継続をお願いしたい事業だと思えます。

・外国青年招致事業（担当：学校教育課 指導係）

1名少ないJET事業以外のALTの派遣を行っていただいている点は、児童生徒の学習の保障面からも大切なことであると高く評価したいと思えます。

また、教員とALTの打ち合わせ等もしっかりなされており、関った教員の英語教育の研修にも繋がっていけばと思えます。同時に英語教育における幼・少・中の連携にも繋がればよいと考えます。

ただ、委託契約のALTにおいては、現在のところ以前にJET事業で契約していたALTということで研修は必要ないと思うが、今後の状況で必要となる場合も出てくるのではないかとと思われるので、ある程度の予算を考えておく必要があるのではないのかと思えます。

併せて、JET事業との関わりで、正常なALTの人数に戻ったときの本市としての拡充を期待したいと思えます。

・就学前言語治療教室事業（担当：学校教育課 指導係）

保護者は特に初めて就学する子を持つ保護者の場合、小学校へ入学するにあたって多くの面で不安を感じるのが常である。その意味でも非常に大切な事業であると認識します。就学後の児童生徒及び保護者への支援も考えながら事業展開をしていただけることを願っています。

また、新型コロナかではあるが工夫を凝らした事業展開が継続されることを願っています。

・教育研究所運営事業（担当：学校教育課 指導係）

ICT、算数（数学）、及び英語教育に向けての教員の質の向上は、コロナ禍におけるリモート事業なども含めて急いでやらなければならないものであると考えます。

また、高等学校においては、探求科や探求コースなどができ、探求型の教育というものが出てきました。小・中学校でも各児童生徒の興味関心からこの探求型の授業も要請されてくることかと思えます。その中でも特に心配なものは理数教育であります。児童生徒の思いをしっかりと受け止めてもらえる教員の質の向上が必要であると考えています。多くの研修で理数系のモデル授業などをつくることのできる核となる教員の育成から全体の授業改善に波及していく事業なども必要かと思えます。

教員の資質向上に関しては、昨今の教員免許更新制の廃止への動きを鑑み、県の教員研修との関わりや、廃止された本市の事業などへも目を配りながらの事業展開をお願いしたいと思えます。

また、各学校における教員間の研修がより個々の教員の質の向上を産むものである

と信じています。そのためにも学校への支援や学校や教育研究所のホームページを使つての優れた実践の紹介などもより多く行って欲しいと願っています。

事業評価からは少し離れるかもしれませんが、都心部も含めて教員のなり手が不足してきていることをよく耳にします。教員の職業のすばらしさを各教員が発信できるような事業展開などできないものかと考えています。本市だけではないと思いますが。

- ・不登校児童生徒教育相談事業（担当：学校教育課 指導係）

教育相談教室「クオーレ」が不登校の児童生徒の対応を担い、指導支援を行っていただいていることには頭が下がる思いです。児童生徒の気持ちを大切にしながら家庭、学校と連携をとりながら身心の成長を促していくことは、直接担当している方の苦勞が目に見えそうです。児童生徒個々で居場所の確保は学校やこのような相談室等それぞれです。このような場所を確保して並びに支援指導をして関係者と連携をしていただいていることが、本人、家庭及び学校にとっても力強く感じていることであろうと思います。

いろいろな面から考えても継続していくことが必要である事業であると思います。

学校及び家庭への訪問への支援体制を整備してスタートしている点も、今後の支援体制が当事者に対して、人的にも質的にもより大きな支援していただけることが保証されていくことに繋がりそうである事が窺えます。

- ・学習支援員配置事業（担当：学校教育課 指導係）

前述の不登校児童生徒教育相談事業とも関連してくると思われませんが、将来的には両事業が統合され総合的に支援指導ができるような体制になっていければ、理想的かと思われそうです。地元の退職校長会、退職公務員互助会、高校生及び大学生等への支援員としてのボランティアのお願いなども引き続き行っていくことも人件費を抑える上でも必要かと考えます。

- ・ジュニアサイエンティストプログラム事業（担当：学校教育課 指導係）

廃止ということであるが、理科・算数（数学）部門が心配である。探求型の授業が増加していく中、せめて児童生徒のいろいろな発想を受け止めることができる教員の質の向上のための研修等を是非新たな事業計画の中で作っていただきたいと思っています。

- ・中学生地域間交流セミナー事業（担当：学校教育課 指導係）

コロナ禍の中で事業全般が中止となったことは非常に残念であります。インターネット等を利用しての地元の中学生と本市の中学生を結ぶ企画によって文化的交流や歴史を学びあうことなども可能なのではないかと考えます。両地区でプレゼンテーションを行って発表すれば交流だけでなくいろいろな力が中学生につくのではないかと考えます。ただ、最初の約束事をしっかりと決めて両地区で計画していくことが必要であるとは思っています。

・市立図書館事業（担当：社会教育課 図書館）

スマートフォンなどのIT機器の発達などにより、本や新聞などを読まなくなる活字離れが進んでいます。それだけでなく若者の中にはテレビを視聴することも減っているように思えます。いろいろな情報から自分が必要とする情報だけを得ているケースが多くなってきていると思います。そしてその情報がたやすく得られる環境になっていることも間違いありません。こういう能力を育成することも必要と思えますがそれだけではなく、多くの情報の中からその情報を取捨選択する力の育成や意見の一致、不一致があった場合にそれに対応する力の育成が必要になるかと思えます。

そのためには読書など活字を読む習慣をつけることによって多くの力を得ることができると思います。まずは、いかに活字を読む世界に入ってきてもらうかがカギだと思います。各年代にあった読書の環境づくりを、さらに心掛けてはいかがでしょうか。

また、児童生徒の遠隔地補助事業にもあったように、小学生・中学生及び高校生の中には図書館から遠い地域に居住しているがために活用しにくい市民がいることも忘れてはいけないものと思います。

いずれの問題もそれを解決する一つの手立てとしては、電子機器の導入が不可欠であると感じています。

② 生涯にわたり人を思いやる徳育の向上

・南陽市中学校連合運動会事業（担当：学校教育課 指導係）

各中学校の生徒会を中心に組み立てている点に魅力を感じる。今後多くの場面でこの経験が役立つことと強く思う。しかし残念ながら、新型コロナの流行のため事業全般が中止になったのは残念である。今回見直しとなるがコロナが収束後には、ぜひとも復活させてもらいたい事業である。本市のいろいろな行事にも今後直結していく若者を育てていく事業であると思える。

・小中学生議会開催事業（担当：学校教育課 指導係）

前述の事業同様に本市を愛し、本市のためにリーダーとして成長することが予想される若者を育てていく事業が見直しとなっていくことは、非常に残念である。この事業もコロナ収束のおりは、復活してほしい事業である。

③ スポーツ交流の推進

・体育施設利用促進事業（指定管理委託）（担当：社会教育課 社会体育係）

なかなか収束しない新型コロナの流行のために各施設ともに利用者が減少してはいるが、いろいろな防御策を練りながら目標値の50%以上の達成度はこの状況では立派であると思えます。関係者の皆様の努力に敬意を払いたいです。次年度は、この防御策をさらに練り、市民に多く宣伝して利用者数の増加を期待しております。

- ・スポーツトレーニング環境・施設の整備充実事業（担当：社会教育課 社会体育係）
 経年劣化の以外にも風水害などによる被災などの予期せぬ経費の支出もあり大変なことは理解できます。予算にも限度があり1年間ですべての要望に応えることは不可能であると思います。安全面や緊急性を考慮に入れながら、各事業に順番をつけて遂行していくしかないと考えます。特に安全面に関しては多方面から助言を受けて決定していただくことをお願いいたします。
 スポーツ情報サイトへの掲載は、協議会の中止などが多く掲載が少なかったとありますが、多くの市民の皆様が関心を持っていることと思います。継続して行っていただきたい事業だと思えます。また中学校体育連盟、高等学校体育連盟及び県体育協会のホームページへのアクセスが簡単にできるようになれば利用者等も増えるかとも思えます。
- ・スポーツ団体等の育成支援事業（担当：社会教育課 社会体育係）
 多くの大会がコロナ禍のため中止となってしまったが、今年度は感染防御に特段の配慮をしながら多くの大会が開催されています。スポーツをしているすべての市民の励みにもなり、各団体の支援にも繋がっています。もう少し広く見れば多くの市民の皆様の生涯スポーツにも繋がっていくのではないかと思います。ぜひ継続をお願いします。
- ・高い技術に触れる機会の充実を図る事業（担当：社会教育課 社会体育係）
 本市には、県のみならず全国でも高い技術や指導力を持つチームや個人は数多くいることと思います。市民のニーズに答えながらスポーツ振興の事業を通して、参加、観戦しながら支援して行くことにより生涯スポーツ等につながっていくことも期待します。
- ・生涯スポーツの推進事業（担当：社会教育課 社会体育係）
 この事業もコロナの影響を受けているが、今後生涯スポーツの振興や高齢者と若年層との交わり等も期待できる事業であり教育委員会だけでなく他部署の事業にも良い影響与えることになるのではないかと思います。さらに、側面からではあるが体育施設利用の促進事業にも影響することになると思います。この事業を円滑に行うためには、主催者側の指導を行う職員等の研修も必要であると思います。ぜひ継続でお願いしたいと思います。

④ ふるさと教育の推進

- ・市民大学講座開催事業（担当：社会教育課 社会教育係）
 24年目の開催ということと、コロナ禍の中で5回の開催で延べ153人の受講者数は大変素晴らしいと思います。県や市の他機関との調整等もあり難しいかもしれませんが、本市の小中学校及び高等学校の新規採用教員には、郷土を知る上で、是非受講してもらい、機会があれば児童生徒にも内容を伝達してもらえたらと思います。この状況下での評価ですから、BではなくAでも総合評価は良いような気がします。

・結城豊太郎記念館管理運営事業（担当：社会教育課 文化係）

まず市民の皆さんが来館いただき、生涯学習などに繋がっていけばよいのではないかと考えます。市民の来館を中心にしながらもいろいろな地域から来館いただければよいのではないかと考えます。また、前述した新規採用教員の研修にも前術の事業とセットで入れるなどの考えもあってもよいのか考えます。

この事業は、廃止することができない事業であると認識しています。このコロナ禍の状況下で、厳しいですが何とか知恵を振り絞って事業継続のため関係者の皆様にはよろしくお願ひしたいと思ひます。

・夕鶴の里管理運営事業（担当：社会教育課 文化係）

この事業もコロナ禍の影響で企画や来館者数増にはならないことが理解できます。前述2つの事業と絡めて本市の学校の新規採用教員の研修に組み込めないものだろうか。厳しい状況下ですが知恵を振り絞り事業継続のためによろしくお願ひいたします。

・文化財保護事業・市史編さん事業（担当：社会教育課 文化係）

我々は両事業とも後世に残す義務があると思ひます。県の関係機関連携をとり、着実に遂行していただくことを願ひています。両事業とも後継者を育てることと確保することが大切であると思ひます。動きを早めにしながらの展開を望みます。

・芸術・文化振興事業（担当：社会教育課 文化係）

この事業もコロナ禍のため多くの事業を中断するしかなかった点は他の事業と同等で残念であったと思ひます。特に小中学生には、真の芸術文化に触れて体験してもらいたいという気持ちは強い。準備にあたられた関係者の皆様が非常に口惜しく思っておられると思ひますが、安全面を考慮しながら来年度の各事業を可能な限り開催可能になるようにご努力いただきたい。

・山形ふるさと塾事業（担当：社会教育課 文化係）

伝統文化の継承については、どの団体も人的、金銭的にも不足して大変である。それに加え補助金等も減額となり各団体ともに伝統文化の継承が困難になりかけてきていることは明らかである。なくしてしまうとそこからの復活させるのは大変なリスクを負うこととなります。何とか継承させるための事業を継続していつて欲しいと思ひます。

⑤ 地域を活性化する実践的なまちづくり

・えくぼ絵画展開催事業（担当：社会教育課 文化係）

第29回のえくぼ絵画展の開催ができたことは大変喜ばしいことであると思ひます。歴史的にも29回を数え市民の皆様にも熟知され、多くの世代で参加や鑑賞がなされてきたものと思ひます。コロナ禍においてなかなか思うように事業を進めることができないと思ひますが、継続して本事業が行われることを希望します。また、知恵を絞って開催の方法や安全対策などをしっかりと考えてもらいたいと思ひます。

・学校・家庭・地域の連携協働推進活動（担当：社会教育課 社会教育係）

実数値 90 点超え、達成度 100 点超えから A 評価、継続事業は妥当であると思います。

家庭、地域及び学校の連携がさらに強化されて児童の成長が促される学校への支援がしっかりとなされていることが窺えます。コロナのため家庭から児童見守りボランティアができなかった事は残念ですが、引き続き協力体制が維持できるよう努力していくことを願います。

また、児童生徒の安全確保にはあらゆる面からの危険性をチェックして行ってくださるようお願いします。

・青年教育推進事業（担当：社会教育課 社会教育係）

地域のコミュニティーを活性化するためには、青少年の活動が必要であると思います。青年までの成長過程である小学生・中学生・高校生・大学生・青年団をうまく繋ぎ合わせていくことが必要であると思います。本事業は多くの活動を通して、世代間を繋ぎ、リーダーを育成し、地域の活性化に繋がっていく大切な事業であると考えます。

ぜひ長く継続して、有意な青少年を育てていって欲しいと願います。

・きらきら・EKUBOキッズ事業（担当：社会教育課 社会教育係）

前述の事業でも述べたが、異なる世代を繋ぐことと、地区の違う同世代の子どもたちの交流からのリーダー育成の観点からも非常に地域の活性化には重要な事業であると認識します。この事業もコロナのため縮小、内容の変更とあったようですが継続してもらいたい事業である。

・結婚推進事業（担当：社会教育課 結婚推進係）

若者達は、なかなか出会いの場がないという現状であり、セクハラやパワハラ等の懸念があり、職場の上司や地域の世話役などがこの結婚の問題については、なかなか動きにくくなっている現状であると思います。そのような中、各市町村でこのような事業が行われていることは、大変ありがたく思います。同一地区だけでなく各市町村との交流も事業の中で考えていることに感謝いたします。この事業は少子高齢化の問題にも直結していくことと思います。狭い地域だけでなく、山形県及び日本国の中でもしっかりと考えていかなければならないものであると思います。

・男女共同参画なんようプラン（担当：社会教育課 結婚推進係）

教育委員会の中だけでできることは、限られてくることと思う。事業としては啓蒙活動を続けていくこと大切であると考えます。多くの世代に届く説明を考えてもらえればと思います。あとは女性のいろいろな部門での登用率の目標値への到達と子育ての面におけるサポートも総合的に考えて、他部局との連携が必要であると考えます。

3. その他

- ① 前任の外部評価委員の山口常夫先生も話しておられた、小・中学生全員の学校ごとのQ U検査(楽しい学校生活を送るためのアンケート)の必要性を感じます。様々な子供や集合体の人間関係の状況などを教員が把握する上で有効であるといわれています。子供の目で見えない部分の把握が可能になるかと思われます。何か起きてからの対処療法だけでなく事前に把握して支援していくことも大切であると考えます。
- ② 教員の免許更新制の廃止等について、何かしらの話し合いがなされているようです。併せて、学校の従業にもI C Tの活用や探求型の授業及び小学校の教科担任制の科目も増加してきそうです。多くの教育の改革がありそうです。それに伴い教員の研修のあり方についても変化していく可能性があります。国の動向を見据えながら教員の質の向上のための研修の事業も考えておく必要性を感じています。
- ③ 少子高齢化、学校の統廃合、教員の不足など本県以外でも多くの場所で起きてきています。国や県が考えればよいのかもしれませんが本市としてもそのことに、どのように対処していけばよいかなども考えていく必要性を感じています。

